28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04010001	担当課所名	環境立市推進課

基本事業名　環境活動推進事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	4	環境		
政策	1	自然環境との共存		
施策	2	地球環境の保全	総合振興計画	63 ページ

基本事業の概要	環境学習機会の提供、花の植栽による美化啓発活動、環境市民会議の自立運営へのサポート、各種環境団体との協働事業を見据えた調整、国際ブランドであるユネスコエコパークの登録推進、環境学習施設元気村の視察受け入れ等を通じ、環境保全の重要性を意識し、その実践者を増やす。
対象	市民・企業・環境団体
意図（対象をどのようにしたいか）	環境保全や環境美化に対する関心を高め、環境保全活動を実践してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
環境学習推進事業参加者数	市民会議PJ、環境学セミナー、見学者数	人	419.	1,000.	1,553.	1,500.	
花いっぱい推進協議会参加町会数		町会	54.	58.	58.	58.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01		環境学習推進事業	指標 環境学習取組者数	629,231	1,496,034	504,000	1,000. / 1,326.	人	C 維持	拡充	◎
02	★	花いっぱい推進事業	指標 花植栽数	760,000	1,460,000	1,460,000	20,000. / 26,752.	株	C 維持	拡充	
03		環境市民会議運営サポート事業	指標 団体間の意見交換・話し合い回数	0	0	0	4. / 4.	回	C 維持	拡充	○
04		環境団体等実施事業調整事務	指標 事業を仲介し、実施決定した団体数	0	0	0	3. / 1.	団体	B 維持	維持	
05		ユネスコエコパーク登録事業	指標 ユネスコへの登録申請書の提出	0	200,000	200,000	10. / 2.	月	B 維持	維持	
06		生物多様性推進事業	指標 ヒヤリング実施回数	0	0	0	2. / 3.	回	C 拡大	拡充	○
07		元気村利用促進事業	指標 施設見学者数	0	0	423,000	200. / 227.	人	C 維持	拡充	
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）	1,692,000	3,584,000	
事業費の合計（円）(A)	1,389,231	3,156,034	2,587,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	1,389,231	3,156,034	2,587,000
正規職員 業務量	1.70人	1.80人	
正規職員 人件費 (B)	10,302,405	10,776,566	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	11,691,636	13,932,600	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 環境学習のイベントやセミナー、施設見学への参加人数だけでなく、学んだことを活用できるような場の提供と活動内容に関する指標を考えたい。花いっぱい推進協議会に参加している町会数を指標にしているが、町会以外でも独自に花いっぱいの活動を行っている企業や団体もある。町会の垣根を超えた交流や協力体制の構築が必要であり、町会という分け方にこだわらず、どれだけの人が参加し、どれだけの花を植えたか、また、どれだけ花を見てもらい潤いや安らぎを感じてもらえたか、秩父に訪れた人との交流も含めながら指標を考えたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 意図で示すとおり環境保全活動を実践してもらうためには、小さいことでも良いので、まずは現状を知り、対策を学び、活動に参加することが第一歩と考える。よって現時点では、現在の事務事業の構成は必要であり、過不足は無いと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 環境保全や美化に対する関心を高めることに市が関与することは妥当である。ただし環境保全活動の実践者となってもらった場合には、市としての関与を段階的に減らせるようにしなければならないと考える。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

01マンネリ化打開のためにも新しい環境学習の仕組みを考える必要があるため最重点化とした。03委員任期の最終年度でもあり、次年度以降の新しい会議のための準備時期でもあり重点化事業と考える。06生物多様性は国から求められていること、総合振興計画の指標としていることなどから、新たな展開をしなければならない。市民が生物多様性を把握した上で重要度が低いと判断しているのか、認識度が低いため重要度が低いとしたかの把握に努める必要があるため重点化事業とする。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	01環境学習の定義とメニューの確立に向け検討を開始する。必要に応じて、環境団体や県、国からの意見を仰ぐ。02花いっぱい推進事業については、やる気のある団体への支援を厚くしたい。03市民会議は、H30年度からの新体制整備を図る。04環境団体への事業調整支援は、団体が主体となるような働きかけをする。05ユネスコエコパークは、登録にならなかった理由を検証し、再登録を目指す。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	環境学習推進事業であるが、「環境学習」という単語を漠然として安易に使っていた感じが否めない。そこで当市は何処を目指すのか、何を環境学習と定義するのか等の検討を開始する。必要に応じて、環境団体、教育委員会、専門家等の意見を仰ぐ。 「環境学習」の定義とそのメニューについて、環境団体、環境市民会議への相談を開始した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	06生物多様性については、地域戦略策定に向けた調査を実施する。07元気村利用促進事業については、施設投資も含めて、環境学習施設としての方向性を考える。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	花いっぱい推進事業は、企業や親睦団体等への拡大も見込め、今まで以上に人目に触れる場所での展開が図れる。このため、花壇の整備費や、苗、タネ、プレートや看板等の費用も必要であり、成果を拡充するために、コスト投入の拡大を目指す。 企業協力が3社ほどあったが、歳入を得られるまでには至らなかった。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	秩父市版環境学習プログラムの策定、及び生物多様性地域戦略の策定を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	秩父市版環境学習プログラムの策定、及び生物多様性地域戦略の策定を行う。 環境学習プログラムについては埼玉県と、生物多様性地域戦略については環境省との相談を開始した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

事業目的の達成に近づくことができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	新井　公夫	電話番号 0494-22-2378

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04010002	担当課所名	環境立市推進課

基本事業名	地球温暖化対策推進事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	4	環境		
政策	1	自然環境との共存		
施策	2	地球環境の保全	総合振興計画	63 ページ

基本事業の概要	秩父市地球温暖化対策実行計画に基づき、省エネや省資源化に取り組む。また、市民や事業者に対し、温暖化対策の啓発を行う。電気自動車の充電インフラ整備や公用車として電気自動車を利用することにより、電気自動車の普及促進をする。

対象	市民・市職員
意図（対象をどのようにしたいか）	地球規模での環境問題に対して、地域から環境保全に取り組むことの必要性を理解し、実際に取り組んでもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
地球温暖化対策推進事業参加者数		人	21,514.	20,000.	19,765.	20,000.	
秩父市役所温室効果ガス排出量		t-CO2	14,749.	14,601.	11,704.	14,310.	
市内で前年度からCO2排出量を削減できた施設の割合		%	33.	3.	–	3.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	環境保全事務	指標 –	931,095	783,583	0	– / –	–	D 完了	完了	
02	温暖化対策普及啓発事業	指標 エコライフDAY参加者数	90,618	65,848	131,000	20,000. / 19,765.	人	B 縮小	維持	
03	次世代自動車推進事業	指標 急速充電器及び普通充電器の故障による使用不可日数	3,074,047	559,779	738,000	0. / 0.	日	C 拡大	拡充	
04	温室効果ガス排出量収集管理事業（定住）	指標 定住自立圏域内の温室効果ガス排出量	578,340	578,340	0	21,515. / 17,278.	t-CO2	B 縮小	維持	
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12	公共施設省エネ化事業	指標 省エネ化を図った施設数			0					◎
13	温暖化対策フォーラム開催事業	指標 イベント参加人数			4,700,000					
14	省エネ家電買い替え助成金交付事業	指標 助成件数			1,000,000					
（参考）最終予算額（円）			5,223,000	2,794,000						
事業費の合計（円） (A)			4,674,100	1,987,550	6,569,000					
財源内訳	国庫支出金				4,700,000					
	県支出金									
	地方債									
	その他特定									
	一般財源		4,674,100	1,987,550	1,869,000					
正規職員	業務量		2.00人	2.00人						
	人件費 (B)		12,120,476	11,973,962						
臨時職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			16,794,576	13,961,512						

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
皆減	×	C,B	B,C	C
縮小	×	B	A	×
維持	×	C	×	×
拡大	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 地球温暖化対策推進事業参加者数は、エコライフday参加者数を集計しているがエコライフdayシートの利用を停止するため、これに代わる指標を検討する。秩父市役所温室効果ガス排出量については、新庁舎完成に伴い増加することが見込まれるため、その他施設の省エネ化事業を実施するなどし、排出量の削減を図る。CO2排出量を削減できた施設の割合については、GHGシステムの廃止に伴い、算定ができなくなるため、これに代わる指標の設定が必要。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業の意図を達成するためには、まず現状を知っていただく必要があり、事務事業は妥当。ただし、活用しているツール（GHGシステム、エコライフday等）の一部が廃止となるものがあるため、同様の効果が期待できる新たなツールの活用が必要。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 温暖化対策は市が率先して実施する必要がある。さらに事業者として温室効果ガス排出量の報告義務があり市の関与は適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　**Action**

新規に実施する事務事業名	事業の概要
公共施設省エネ化事業	公共施設の省エネ化を計画的に実施する。H29年度は詳細な公共施設の省エネ化計画を策定したい。補助率10/10の環境省補助金を申請し、交付決定されたら、補正予算を計上する予定。
省エネ家電買い替え助成金交付事業	一般家庭からのCO2削減を図るため、冷蔵庫について買い替え助成金を運用する。助成金額2万円＊50件とし、予定数を超えた場合は抽選。

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

市施設におけるCO2削減は、目標に向け順調に推移しているが、本庁舎が完成したことに伴い、排出量は大きく増加する見込み。クールビズやエアコン・照明の効果的な運用等の人的な省エネはすでに徹底されており、今後は公共施設省エネ化を計画的に実施することで大きな効果を得たい。事業を効果的に進めるため、H29は環境省補助金を活用し、バルクリース・ESCO等の手法検討も含め、詳細な省エネ化計画を策定する予定。
省エネ家電買い替え助成金は、H29年度は冷蔵庫の買い替えについて助成する。家電の中でも冷蔵庫は24時間稼働するため、省エネ効果の高い機種に買い替えを促進することで、家庭からのCO2削減に効果が大きい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	エコライフdayに代わる、市民が気軽に取り組める啓発方法を検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	グリーン購入のGHGシステム入力の簡素化を図る。 グリーン購入の非適合品を購入した場合のみ、入力を行うものとした。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	市施設からのCO2排出削減を図るため、国庫補助金を活用して施設の省エネ化計画を策定する。 H29から運用を開始する省エネ家電買い替え助成金についてはH30年度以降も継続実施できるよう予算を確保する。 電気自動車の普及を図ることを目的に、市施設に急速充電器を設置するため、活用できる国庫補助金等の検討を進め、予算を確保する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	家庭からのCO2排出削減には、省エネ家電の導入が効果があると言われており、旧型の電気使用量が多い、冷蔵庫、エアコン等の買い替え補助等の導入を図りたい。 秩父市省エネ家電買い替え助成金交付要綱を作成し、市内の電気店との説明会を開き意見を募った。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	上記により策定した省エネ化計画に基づき、計画的かつ効果的に施設の省エネ化を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	カーボンオフセット取引については、Jクレジットに統一される状況にあり、Jクレジットへの登録には、それなりの費用がかかるという現状に直面している。今後もカーボンオフセットについて検討を続ける。 進捗はなかった。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

市施設の省エネ化を実施することで、CO2削減に大きな効果が見込める。省エネ化には、実効性のある計画の策定が重要となるため、財政課・FM推進課と緊密な連携を図る。また、事業実施に係る財政負担を軽減するため、環境省補助金を積極的に活用する。
また、省エネ家電買い替え補助金は、これからの課題となる家庭からのCO2削減の推進に効果が見込める。

基本事業執行責任者（担当課長名）	新井　公夫	電話番号 0494-22-2378

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04010003	担当課所名	環境立市推進課

基本事業名	再生可能エネルギー推進事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	4	環境		
政策	1	自然環境との共存		
施策	2	地球環境の保全	総合振興計画	63 ページ

基本事業の概要	使用済みてんぷら油を回収し、BDFを製造する。さらに太陽光、水力、バイオマス等、地域に賦存する再生可能エネルギーや未利用資源の有効活用が可能かどうかの検討を続け、新たなる再生可能エネルギーの地産地消を目指す。また太陽光発電施設の乱開発等を防止しながら、適正導入が図られるよう働きかける。

対象	市民及び市内企業や事業者
意図（対象をどのようにしたいか）	再生可能エネルギーの適正な導入と活用を推進する

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
バイオディーゼル燃料（BDF）製造量		L	11,708.	20,000.	19,090.	20,000.	
再生可能エネルギー推進事業によるCO2削減効果	太陽光補助累積＋BDF供給量から算出	t-CO2	708.	865.	887.	1,086.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★	廃食油再生事業	廃食油回収量（秩父市分）	3,426,921	3,885,467	4,077,000	8,000. / 10,740.	L	B 維持	拡充	
02		太陽光発電設備設置費補助金交付事業	太陽光発電設備設置補助件数	2,340,000	1,360,000	800,000	40. / 34.	件	B 維持	拡充	
03		メガソーラー誘致事業	事業の維持	1,738,087	1,435,687	1,536,000	事業の維持 / 事業の維持		A 維持	維持	
04		廃食油再生事業（定住）	廃食油回収量（4町分）	721,346	451,061	1,200,000	12,000. / 7,004.	L	B 維持	拡充	
05		再生可能エネルギー調査検討事業	検討事例件数	0	0	0	1. / 0.	件	B 維持	拡充	◎
06		発電施設適正導入推進事業	ガイドライン施行月		0	0	11. / 11.	月	A 維持	維持	○
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

（参考）最終予算額（円）		8,614,000	8,018,000	
事業費の合計（円）	(A)	8,226,354	7,132,215	7,613,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	3,865,290	3,924,901	3,921,000
	一般財源	4,361,064	3,207,314	3,692,000
正規職員	業務量	2.30人	2.20人	
	人件費 (B)	13,938,547	13,171,358	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	22,164,901	20,303,573	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標の設定は現状の事務事業から考えれば適切。目標値も設備性能や予算により上限が規定されるため、適切。実績値についてはおおむね目標達成できている。BDF製造量が前年度比で大幅に増加しているのは、BDFを吉田元気村のボイラーで試用したことによるもの。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 太陽光発電補助金については補助金の需要が減少しており、さらに事業開始当初より設備の導入・市場の成熟が進み、設置に要する費用の低減が進んでいるため、事業開始当初と比べて事業の効果が小さくなっている。また、同補助金の実施自治体数は年々減少している状況もある。今後は本事業に代わる新たな再エネ普及事業の実施を検討する必要がある。廃食油再生事業については、BDFが再生可能エネルギーの一種であるため、それを製造・消費することは意図の達成につながる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地域の再生可能エネルギーの適正な導入促進は市が主体となって行っていくべきものである。廃食油再生事業においてはバイオディーゼルの製造を龍勢の町よしだに委託し、効率的に事業を実施している。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

太陽光発電以外の再エネの普及により幅広い種類の再エネの導入を進めることができる。
太陽光発電設備は50kw未満の小型施設が増えており、新たな対策が必要なため、ガイドラインの見直しについて検討する。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	予算を伴わない（若しくは補助金交付以外による）住宅用太陽光の普及促進手段の検討。 太陽光発電施設設置ガイドラインの見直しについて検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	BDFについては、販売できる仕組みを検討する。 燃料の販売は製造装置の性能や設備の保証面等の問題から現状では困難。その為市民が排出する廃食油の回収のみ市が行い、その油をBDF製造業者に回収してもらう方式へ事業縮小する可能性を検討した。事業の存続形態・存廃を引続き検討する。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	なし
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	太陽光補助金について、今後数年の申請者数の推移により、廃止を含め今後の方向性を検討する必要がある。また、再生可能エネルギー普及促進のための制度についても検討が必要。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	BDF製造機械について、老朽化対策が必要であり、現在の機械が使えなくなった場合の対処を検討しておく必要がある。環境担当としては、せっかく収集できる仕組みが出来た以上は続けたいと考えるが、そのためには少しでも歳入確保に取組むこととする。 BDF製造に係る副産物であるグリセリンを民間業者に売却することにより歳入を得られるようになった。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

太陽光発電設備設置費補助金交付事業は申請者数推移を見ても過渡期にあり、制度改正・新制度導入について、住民ニーズに合致し、再生可能エネルギーの普及促進により効果を上げられるような制度改正・導入を図りたい。

基本事業執行責任者（担当課長名）	新井　公夫	電話番号 0494-22-2378

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04020001	担当課所名	森づくり課

基本事業名	特定分収育林事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画	44	ページ

基本事業の概要	契約した市営林を、複数の契約者からの基金をもとに育林し、契約満期時に立木の売払い収入を、市と契約者にて分収する。この事業に参画していただくことで、住民の公益的な共有財産である森林の大切さについて、理解を深めてもらう。本市は3つの契約があり、契約満期（＝売払い・分収）は、23年度（終了）、25年度（終了）及び29年度であり、現在は29年度満期の契約に関する事業を行っている。
対象	特定分収契約者
意図（対象をどのようにしたいか）	分収金を交付する

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
交付拒否者数		人	–	–	–	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	特定分収育林基金	評価対象外	123,378	100,363	23,000	—／—	—	維持	維持	
02	特定分収育林契約者確認事業	同意率	0	0	0	—／—	—	A 完了	完了	
03	特定分収育林記念事業	贈呈者数	0	0	303,000	—／—	人	完了	完了	○
04	特定分収林売払分収事業	交付拒否者数	0	0	0	—／—	人	完了	完了	◎
05	特定分収育林立木価格調査事業	調査対象面積	0	2,376,000	0	7.93／7.93	ha	完了	完了	
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		124,000	2,532,000	
事業費の合計（円） (A)		123,378	2,476,363	326,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	123,378	2,476,363	326,000
正規職員	業務量	0.00人	0.10人	
	人件費 (B)	0	598,698	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		123,378	3,075,061	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性				
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 特定分収契約（旧大滝村契約分）が、平成29年度に契約期間が終了するため、契約者からの同意を得ることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業は、特定分収契約満期に伴い、分収林売払額の2分の1を契約者に分収することが目的であるため、構成する事務事業としては妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父市の林業振興を図るため埼玉県のあっせんのもとに、森林を持つ喜びと投資する楽しみを味わってもらうことを目的とし、秩父市と特定分収契約を締結しており、秩父市が実施主体となることは妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　**Action**

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

平成29年度に満期を迎える特定分収育林事業は、売払い額の2分の1を契約者に分収（還元）するものであり、木材販売価格の低迷により分収金額の低額が見込まれるが、丁寧な説明により契約者の理解を得る必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
特定分収育林契約者確認事業	H28年度に事業完了したため。
特定分収育林立木価格調査事業	H28年度に事業完了したため。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き、大滝総合支所と連携し、契約終了まで丁寧に対応する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	引き続き、大滝総合支所と連携し、契約終了まで丁寧に対応する。 大滝総合支所地域振興課との担当者会議を実施し、課題の共有を図っている。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	立木調査を実施し、売払いの算定基礎を算出することで、分収契約者への対応を検討する。 H28事業として立木の価格調査を実施した。現在、分収契約者への対応を検討している。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

満期を迎える平成29年度に向けて、最適な分収方法の検討、契約者への丁寧な説明が可能になる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　秀夫	電話番号 0494-22-2369

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04020002	担当課所名	森づくり課

基本事業名	市営林造林管理事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画	44	ページ

基本事業の概要	市営林の造林や保育事業を業務委託にて実施し、適正な財産保全に努め、木材価格の動向をみて、市営林の成長した樹木を木材として売り払い、市の財源として活用する。
対象	市営林
意図（対象をどのようにしたいか）	財産として適正に管理する

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
市営林管理面積		㎡	35,673,141.	35,673,141.	35,673,141.	35,673,141.	
市営林保育面積		ha	40.	50.	41.41	50.	
市有林立木売払収入		円	2,080,347.	2,200,000.	4,272,865.	4,500,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01		市営林管理事業	職員出動回数	67,314	33,415	584,000	65. / 48.	回	B 維持	維持	
02		市営林保育事業	保育面積	17,951,726	14,613,852	28,752,000	50. / 41.41	ha	A 維持	維持	◎
03		市営林保険加入事業	加入面積	2,155,255	2,173,687	1,422,000	235. / 182.39	ha	A 維持	維持	
04		市営林監視人事業	監視面積	224,300	211,600	212,000	94.39 / 94.39	ha	A 維持	維持	
05	★	森林資源情報活用事業	資源量調査面積	–	2,556,694	2,201,000	15.32 / 14.92	ha	B 縮小	維持	○
06	★	森林情報管理システム導入事業	システム使用回数	3,348,000	0	0	– / –	–	完了	完了	
07		森林認証取得事業（H28新規事業）	取得面積	–	654,769	504,000	10. / 2,996.	ha	A 縮小	維持	
08		里山・平地林再生事業	管理面積	4,665,600	4,305,960	4,315,000	0.5 / 2.02	ha	A 維持	維持	
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）		38,823,000	26,980,000	
事業費の合計（円） (A)		28,412,195	24,549,977	37,990,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	12,478,000	7,521,960	20,143,000
	地方債			
	その他特定	2,235,986	11,287,004	9,991,000
	一般財源	13,698,209	5,741,013	7,856,000
正規職員	業務量	0.80人	0.90人	
	人件費 (B)	4,848,190	5,388,283	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		33,260,385	29,938,260	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト：減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	市有財産である市営林を管理する観点から、適正な財産保全に努めるため、指標に設定した市営林管理面積や市営林保育面積は適切である。 実績値が目標値に達しなかったが、これは当年度分の搬出間伐（栃谷・定峰）が繰越事業となったことなどが理由と考えれられる。獣害対策のための樹皮ガード設置（栃本）では、秩父地域全体で拡大している獣害に対する予防策を図ることができた。補助金を活用し、自主財源を圧迫することなく積極的な事業を実施できている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	市営林保育事業や、森林国営保険への加入などの事業は、適正な財産管理を行うことで、伐期に達した造林木を売払い、市の財源として活用するために必要な事務事業である。今後も、搬出間伐等による積極的な森林経営を推進していきながら、栃本市有林での「200年生の森づくり」の推進のために森林資源情報を活用していくほか、昨年度取得した森林認証（SGEC)を引き続き継続していくことなどを含め、必要な事務事業を設定していると判断する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	市の財産であるため市が主体となることは適切である。森林整備、木材生産に関しては作業の専門性が高いため、民間の林業事業体への業務委託により実施することについても適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

2：市営林そのものの森林経営に直結した事業であり、予算規模が大きいことや、当事業内における森林整備、木材生産により市の財産である森林の保全、適切な運用を行っていることからも、重点化すべき事業である。
5：森林資源量調査を重点化事業として実施することで、今後、超長伐期を推進する市有林について実際の森林蓄積量の詳細な把握が可能になることの他、立木の価値に見合う新たな木材販売方法の確立に向けた取り組みを推進していく。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	市有林と隣接する国有林との連携を図りながら、浦山市有林、大洞市有林、橋立市有林など、今後も間伐が必要な箇所を選定しながら必要な森林施業を展開していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	これまでに必要な森林保育（切捨て間伐等）を実施してきたが、今後の森林経営について具体的な方向性が定まっていない市有林（橋立、浦山、各総合支所管内）における現地調査等を進め、新たな森林経営計画の策定に向けての調査・研究を実施する。 大滝の栃本市有林における森林経営計画を策定することができた。今後は、さらに市有林全体で要間伐地の選定を行い、手入れの遅れた市有地の適正な管理を行う必要がある。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		県や森林組合との情報共有、連携を密にし、補助金を有効活用しながら森林経営計画に基づく事業を展開していく。また、今後の貴重な情報資産となる森林資源情報の把握を継続して実施していく。 補助金と林産物売払い収入を合わせると搬出間伐については黒字経営となった。森林資源情報については実際の施業に繋げられる効果的活用方法を引き続きしていく。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　秀夫	電話番号 0494-22-2369

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04020003	担当課所名	森づくり課

基本事業名	林業振興活動支援事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画	44	ページ

基本事業の概要	林業団体等の事業推進組織の活動支援や、森林経営計画の認定等森林計画制度の運用、木材流通についての検討等、林業振興活動を円滑に推進してもらうための取組を行う。

対象	林業事業体等の事業推進組織
意図（対象をどのようにしたいか）	林業振興活動を円滑に推進してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
民有林間伐面積		ha	127.	150.	187.64	200.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01		林業振興負担金支払事業	団体のイベント等の活動回数	279,000	289,000	339,000	8. 9.	件	A 拡大	拡充	
02	★	森林整備地域活動支援事業	事業活動面積	3,220,000	3,220,000	3,220,000	70. 90.06	ha	A 維持	維持	○
03		森林計画認定事業	計画認定件数	0	0	0	4. 5.	件	A 維持	維持	
04	★	林業振興活動支援事業（定住）	会議開催件数	6,500,000	3,000,000	6,500,000	8. 10.	回	C 拡大	拡充	◎
05		森林資源活用構想推進事業	関係者との打合せ回数	0	0	0	3. 3.	回	A 維持	維持	
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14	★	森林管理指導員設置事業【平成27年度終了】	－	1,000,000	0	0	－ －	－			

（参考）最終予算額（円）	11,009,000	6,509,000	
事業費の合計（円） (A)	10,999,000	6,509,000	10,059,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	2,415,000	2,415,000	2,415,000
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	3,000,000	1,384,000	3,000,000
財源内訳 一般財源	5,584,000	2,710,000	4,644,000
正規職員 業務量	0.90人	0.90人	
正規職員 人件費 (B)	5,454,214	5,388,283	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	16,453,214	11,897,283	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 林業団体等の活動支援や計画の認定等を行い林業振興の活動を円滑に推進してもらうことが意図であり、これらの活動によって、森林整備が進む指標として民有林の間伐面積を目標値として設置したことは妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 林業団体等の事業推進組織に対し、補助金等を支出することで、林業活動を円滑に推進してもらうことが基本事業の目的であるため、森林の適切な維持管理をすることに必要な事業で構成しており、妥当である。 また、定住自立圏構想の一環として秩父地域全体で、林業振興について協議することは、共通認識により圏域全体で林業振興活動が図られ妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 本事業の意図は、林業団体等の事業推進組織に補助金等を支払うことにより森林整備を支援し、林業活動を円滑にしてもらうため地方公共団体の果たす役割は重要であり、実施主体として妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

秩父地域森林林業活性化協議会（定住）での人材育成・雇用への支援、木育の推進とウッドスタート事業を展開していくため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	秩父地域森林林業活性化協議会において策定した行動計画の見直しを検討する。 引き続き行動計画の見直しについて検討を進めている。イベント出展等、啓発事業を積極的に推進している。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父地域森林林業活性化協議会（定住）での木育の推進とウッドスタート事業の展開を検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（4）財源の確保	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

秩父地域森林林業活性化協議会（定住）で事業に取り組むことによって財源の補てんが見込まれる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　秀夫	電話番号 0494-22-2369

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04020004	担当課所名	森づくり課

基本事業名	治山事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	4	農林水産業の振興		
施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画	44 ページ

基本事業の概要	山地災害が予測される危険地や被災地に対し、現地調査や県・関係者との連絡調整を行い、早期に工事を実施し、山地災害の予防や災害の拡大防止をすることで、市民の安全安心に努める。

対象	山地災害危険地周辺の住民
意図（対象をどのようにしたいか）	山村での安全な生活をできるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
県との連絡調整件数		回	7.	10.	7.	10.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	山村生活安全対策事業	治山工事件数	10,004,040	6,953,040	8,803,000	2. / 2.	件	A 維持	維持	◎
02	山地災害危険地の調査事業（人件費事業）	山地災害危険地調査回数	0	0	0	10. / 18.	回	A 維持	維持	○
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		10,179,000	7,342,000	
事業費の合計（円） (A)		10,004,040	6,953,040	8,803,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	4,850,000	3,350,000	4,245,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	5,154,040	3,603,040	4,558,000
正規職員	業務量	0.35人	0.45人	
	人件費 (B)	2,121,083	2,694,141	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		12,125,123	9,647,181	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト：減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 町会や住民からの山地危険箇所の復旧要望に対して現地調査を行い、県と調整し早急に復旧することで市民の安心安全、森林の保全に努めるものであるため、県との連絡調整件数を指標としたことは、適切である。実績値については目標に届かなかったが、県との必要な連絡調整は随時行っており、8月の台風による被害状況確認の際には治山事業の実施必要箇所について早急に調整を行った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 台風等の発生後、市有林を中心に現場のパトロールは行うが、具体的な事業候補地の選定については、近隣住民等からの通報や地元町会からの要望、危機管理課からの情報提供等により把握を進めていくことが望ましい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 大規模な治山工事は、国・県の事業であるが、現在のところ小規模な事業については県では実施しないため、市が事業主体となって、県の補助金により実施することにより、早急な対応が図られるため適当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

01：当基本事業の中心となるのが当事務事業であり、県の「山村生活安全対策事業補助金」を活用し、市の財政的負担を抑えながら、測量設計、工事を実施することにより、実際に山地災害の防止や災害地の復旧を図ることができることからも、重点化事業として選択した。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	事業規模に限らず、治山工事の実施には専門的知識が必要である。当課には技術職がいないため、測量設計は委託にて発注しているが、工事の際には専門的な見地からの判断が必要な場面もあり、苦慮している。今後、小規模な治山工事についても県で実施してもらえるよう働きかけをしていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	危機管理課をはじめ、山村生活の安全に係る部署との情報共有を図り、当事業に該当する案件があった場合には早急に県と協議を行うことで、山村生活安全対策事業として実施できるようにする。 台風の被害状況把握については、荒川総合支所、文化財保護課、危機管理課と連携を図り、各課で早急に必要な初期対応を行った上で県へ来年度事業要望をすることができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

地元町会や住民との調整は市が実施すべきところもあり、県と役割分担をしながら適切な事業展開を図っていく。

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　秀夫	電話番号 0494-22-2369

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04020005	担当課所名	森づくり課

基本事業名	森づくり事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	1	産業経済		
政策	4	農林水産業の振興		
施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画	44 ページ

基本事業の概要	森づくりイベントの開催や、住民や企業が様々な形で参加できる森づくりの推進に取り組める仕組みを作り、活動を実施してもらうことで、森林に対する意識啓発の普及に努める。
対象	市民・企業及び森林活動実施者
意図（対象をどのようにしたいか）	森林の大切さを理解してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
森づくり活動参加人数		人	522.	500.	314.	700.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		緑の家庭募金事業	指標 募金額	30,000	30,000	30,000	140. / 132.	万円	A 維持	維持	
02		企業の森活動事業	指標 植栽本数	40,000	36,000	40,000	300. / 410.	本	A 維持	維持	◎
03		森づくり一般事務事業	指標 ―	657,868	694,170	735,000	― / ―	―	A 維持	維持	
04		森づくり研修参加事業	指標 研修参加件数	62,521	45,556	110,000	5. / 5.	回	A 維持	維持	
05		施設賃借事業	指標 賃借件数	207,711	207,711	208,000	3. / 3.	件	B 維持	拡充	
06		秩父森づくりの会活動支援事業	指標 参加人数	0	0	0	250. / 236.	人	A 維持	維持	
07	★	巨木を語ろう全国フォーラム開催事業（平成28年度新規事業）	指標 大会開催期間	0	1,000,000	0	2. / 2.	日	D 完了	完了	
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）		1,107,000	2,129,000	
事業費の合計（円）	(A)	998,100	2,013,437	1,123,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	998,100	2,013,437	1,123,000
正規職員	業務量	0.65人	1.05人	
	人件費 (B)	3,939,155	6,286,330	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	4,937,255	8,299,767	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標にはカエデ等の広葉樹の植栽本数を設定しているが、森林の大切さを理解してもらう活動として植栽のほか、薪ひろい等の森づくりイベントへ住民や企業が様々な形で参加してもらい、森林に対する意識啓発の普及に役立っている。 そのため、指標を「植栽本数」から「森づくり活動参加人数」に変更するのが妥当と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 住民や企業が様々な形で参加できる森づくりの推進に取り組める仕組みを作り、森林に対する意識啓発の普及に努めることが事業の目的であり、構成した事務事業は概ね妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 森林環境の向上並びに森林の大切さを理解していただくためには、秩父市が主体となって企業等と森づくり協定を締結し、支援・協力することは適切であり、妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

H27に森林づくり協定を締結した2件の活動支援や、新たな協定案件において関係者との調整を粘り強く続けていく必要があるため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
★ 巨木を語ろう全国フォーラム開催事業	来年度は石川県金沢市での開催となるため、事業完了。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	引き続き、施設賃借事業で借りている施設の活用方法を検討したい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	施設賃借事業で借りている施設の活用方法を検討したい。 森づくり課と各支所担当との間で定期的に担当者会議を開催し打合せを行っている。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

施設賃借事業で借りている施設の活用方法が見いだせれば、ファシリティマネジメントの推進につながる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　秀夫	電話番号 0494-22-2369

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04020006	担当課所名	森づくり課

基本事業名	森林保全事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画	44	ページ

基本事業の概要	森林の巡視、立木を伐採しようとする者や林地を開発しようとする者に対する指導や意見等の実施、森林土地所有者届出制度の事務の実施等を行う。また、近年問合せが増加している山林の寄附について、現地調査、登記手続き等の受入れに関する事務を行う。

対象	市内森林
意図（対象をどのようにしたいか）	適正に保全する

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
大滝地区森林面積		ha	－	22,176.	22,176.	22,176.	H28から指標を変更

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01		森林保全巡視事業	指標 大滝地内森林面積	914,780	966,780	968,000	22,176. 22,176.	ha	A 維持	維持	
02		森林法 伐採届制度に係る事務（人件費事業）	指標 届の受理数	0	0	0	10. 52.	件	A 維持	維持	○
03		森林法 県許可に対する意見事務（人件費事業）	指標 意見数	0	0	0	5. 11.	件	A 維持	維持	
04		森林法 森林土地所有者届出制度に係る事務（人件費事業）	指標 届の受理数	0	0	0	10. 23.	件	A 維持	維持	
05		山林寄附受入れ事業	指標 受入件数	0	0	10,000	2. 2.	件	A 維持	維持	
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14	★	林地台帳整備事業（平成29年度から）	指標 林地台帳の閲覧件数	－	－	4,057,000	－ －	件	拡大	拡充	◎

（参考）最終予算額（円）	978,000	978,000	
事業費の合計（円） (A)	914,780	966,780	5,035,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	914,780	966,780	5,035,000
正規職員 業務量	0.40人	0.50人	
正規職員 人件費 (B)	2,424,095	2,993,491	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	3,338,875	3,960,271	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
皆減	×	C,B	B,C	C
縮小	×	B	A	×
維持	×	C	×	×
拡大	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 実際に森林の中で行う巡視によって森林状況の把握をすることは、森林保全を行う上で重要なことであり、対象となる森林の面積を指標とすることは適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 森林の巡視、林地伐採者への指導・意見等による森林荒廃を抑制することが事業の狙いであり、目的達成のために構成された、森林保全巡視、森林法による各種届出等の事業であるため問題はない。今後は、林地台帳の整備及び運用が必要となるため、林地台帳整備事業を新規で実施する必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 森林の状況を把握するための森林保全巡視、届出の受理及び意見書の提出等、森林所有者情報の管理について、自治体が関与することは妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名		事業の概要
★	林地台帳整備事業	森林法の改正（H28.5）に基づき全国の市町村において整備が義務づけられた林地台帳を作成し、森林所有者情報を統合することで、林業事業体による施業の集約化を促進する。

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

14：新規事業として実施する「林地台帳整備事業」は、平成28年5月の森林法改正において、市町村に義務づけられた「林地台帳」の整備をするものである。平成29年度においては、林地台帳地図を作製し、埼玉県へ提出後、県が林地台帳原案を作成する。その後、市町村が平成31年4月の公開までに必要な調整を図っていくもので、これらのスケジュールに基づいて適切に整備をすすめるためにも、重点化する事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	森林法の改正（H28.5）により、H29.4から伐採届（伐採及び伐採後の造林に関する届出）の受理の他、造林後の状況報告書の提出や、現地状況の確認などが必要となった。変更された業務内容を熟知し、漏れのないよう適正に届出事務をこなしていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	各種届出や県からの意見照会などの件数が増加していることから、秩父農林振興センターとの連携を密にし、迅速な対応に努める。 伐採届の提出の際、林地開発に該当する可能性が考えられる場合については早急に情報提供を図り、現地確認などを行うなどして、適正に届出業務を処理している。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	林地台帳整備に関連して、平成27年度に導入した秩父市森林GISの機能拡充を行い、今後継続して行うことになる林地台帳の運用をGIS上で実行できるようにし、業務の効率化を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

職員の意識統一を図り、知識・技術を向上することにより、更に森林保全に繋がる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　秀夫	電話番号 0494-22-2369

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04020007	担当課所名	森づくり課

基本事業名	木材活用推進事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	1	産業経済			
政策	4	農林水産業の振興			
施策	2	森林・林業・木材産業の育成と森林保全	総合振興計画	44	ページ

基本事業の概要	秩父産木材を使用して市内に木造住宅等を建築する際の補助金を交付することや、様々な方法で秩父産木材に関する普及啓発を行い、秩父産木材及び未利用間伐材の活用を推進する。

対象	秩父産木材及び未利用間伐材
意図（対象をどのようにしたいか）	有効に活用する

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
秩父産木材利用普及啓発事例件数		件	12.	15.	24.	25.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		秩父産木材利用普及啓発事業	指標 PR対応事例数	0	705,283	50,000	10. 24.	件	A 維持	維持	
02	★	木育推進事業	指標 誕生祝い品（木のおもちゃ）製作個数	4,345,358	5,263,987	3,766,000	600. 600.	個	B 維持	拡充	◎
03			指標								
04			指標								
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

（参考）最終予算額（円）		5,010,000	6,135,000	
事業費の合計（円）	(A)	4,345,358	5,969,270	3,816,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	4,345,358	5,969,270	3,816,000
正規職員	業務量	0.90人	1.10人	
	人件費 (B)	5,454,214	6,585,679	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	9,799,572	12,554,949	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト：皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 木育の推進や、秩父産材の普及啓発を目的としたイベント等への参加により、秩父産木材の利用拡大につながる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 木育と連動した秩父産材の普及啓発への取組みは秩父産材の利用拡大につながり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父産材の利用拡大を目指すことにより、森林の活用が図られるための事業であり、市で実施するのは妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

豊富な森林資源を活用して、子育てに地域材を生かすなど、子どもの頃から森や木に触れ、学び、木を生活の中心に置くライフスタイルを目指す「木育」に重点的に取組むことで、「ちちぶの木」のファンを増やすと同時に、間伐材の利用等、森林・林業の活性化と地域材の利用促進を図る。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父市木づかいサポーター制度の効果的なPR方法を引き続き検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	同一年度内でデザイン選定～製作～配布を行うのはかなり厳しいスケジュールであり、スケジュールを再検討する。 特に秩父出身の在外居住者へ秩父市木づかいサポーター制度のPR方法を検討する。 事業のスケジュールを見直し、平成29年度から新スケジュールで実施することになった。 イベント出展等において秩父市木づかいサポーター制度のPRを行っている。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

秩父市木づかいサポーター数の増加が見込まれる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	町田　秀夫	電話番号 0494-22-2369

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030001	担当課所名	生活衛生課

基本事業名	廃棄物処理適正化対策事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	4	環境		
政策	2	生活環境の整備		
施策	1	ごみ対策の推進	総合振興計画	63 ページ

基本事業の概要	住民の快適な生活環境を保全するため、ごみの不法投棄や一斉清掃の支援、環境衛生推進員の活動を推進、フリーマーケットの開催支援などを行う。また有価物回収事業においては登録団体へ1kg当り7円の報償金、協力団体においては1円の助成金を交付、町会からの資源ごみ（紙、布、カン、ビン）に対し1kgあたり1円、ペットボトルについては1kgあたり10円の報償金を交付する。
対象	市内各地域、住民や事業者、清掃活動実施団体（町会やNPO），環境衛生推進員、有価物回収事業登録・協力団体
意図（対象をどのようにしたいか）	ごみの不法投棄をなくし、ごみ処理に係る負担を軽減するとともに、適正にごみ処理を行う。また資源の有効利用、再利用を高める。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
回収した不法投棄物の減少量	前年度回収量−今年度回収量	t	0.3	2.	−1.	2.	
一斉清掃への参加人数		人	10,000.	12,000.	10,000.	12,000.	
有価物回収量	回収量	kg	1,650,182.	2,000,000.	1,580,830.	2,000,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	★	不法投棄対策事業	不法投棄パトロールの年間実施回数	8,339,647	6,455,042	6,870,000	245. 237.	日	A 維持	維持	◎
02		剪定枝リサイクル事業	剪定枝粉砕機の貸出件数	0	0	23,000	5. 1.	件	B 縮小	維持	
03		ボランティア用ごみ袋配布事業	一斉清掃への参加人数	0	0	0	12,000. 10,000.	人	A 維持	維持	
04		紙おむつ用ごみ袋配布事業	紙おむつ用ごみ袋支給人数	0	0	0	1,800. 1,519.	人	A 維持	維持	
05		環境衛生推進員連絡会補助金	活動推進員数	3,334,000	3,421,720	3,440,000	158. 158.	人	A 維持	維持	
06		祭りごみ対策	ごみ袋配布枚数	0	0	0	3,500. 3,430.	枚	A 維持	維持	
07	★	有価物回収事業報償金交付事業	有価物回収事業登録団体による回収量	11,638,781	10,989,976	13,692,000	2,000,000. 1,565,362.	kg	B 維持	拡充	○
08	★	有価物回収事業助成金交付事業	有価物回収組合による回収量	1,650,182	1,580,830	1,950,000	2,000,000. 1,580,830.	kg	B 縮小	拡充	
09	★	町会資源ごみ収集報償金交付事業	各ステーションに排出された資源ごみ回収量	2,760,880	2,541,870	3,100,000	2,780,000. 1,888,375.	kg	B 維持	拡充	○
10		フリーマーケット開催事業	来場者数	0	0	0	12,000. 12000	人	A 維持	維持	
11											
12											
13											
14											

	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）	31,476,000	28,665,000	
事業費の合計（円） (A)	27,723,490	24,989,438	29,075,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	27,723,490	24,989,438	29,075,000
正規職員 業務量	0.45人	0.95人	
正規職員 人件費 (B)	2,727,107	5,687,632	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.50人		
臨時職員（事業費に含む） 人件費	898,494		
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	30,450,597	30,677,070	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

（コスト投入の方向性）

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ごみの不法投棄を防止し、適正処理を推進するためには、行政だけでなく、市民・事業者・NPOなどの協力が不可欠であることから、不法投棄廃棄物の減少量と一斉清掃の参加人数を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 剪定枝リサイクル事業については、28年度も大型機械の利用件数が無く、小型機械も1件のみであったため、再度予算の減額を実施した。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現在、不法投棄パトロールをシルバー人材センターに委託している。地元の高齢の会員は地理も知り尽くしているので非常に効率が良い。また低予算で受けてくれている。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

周囲を取り囲む深い山々が秩父市の魅力の一つであるが、その地形上、廃棄物を不法投棄されやすい。優れた自然環境を守るためにも不法投棄を防止し、ごみの適正処理を促すことが重要とされる。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	かねてから、状況調査を重ね引き下げを検討していた有価物回収事業報償金単価の引き下げを平成30年度前期分から行いたい。そのため平成29年度中に要綱の改正、関係団体への周知を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	有価物回収事業報償金単価について、県内自治体の状況調査を行った。今後は市況の状況等を勘案し、報償金の検討を行っていく。 平成28年度は市況を勘案し引き下げを見送った。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

有価物回収事業報償金の単価は県内自治体では高い水準にある。引き下げることにより財政の負担軽減を図ることが出来る。有価物の回収を実施する団体に十分な説明を行い理解を得られるようにしたい。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030002	担当課所名	生活衛生課

基本事業名 衛生対策事業

総合振興計画の位置づけ			
分野	4	環境	
政策	2	生活環境の整備	
施策	3	衛生対策の推進	総合振興計画 65 ページ

基本事業の概要
殺鼠剤、蚊・ハエ等の駆除剤の配布、各町会へ室内消毒機・アメリカシロヒトリ防除機の貸出しを行い、害虫の大量発生を防ぐ。野良猫の不妊・去勢手術費用を補助し、手術を実施してもらい野良猫の増加を抑える。犬の登録事務及び狂犬病予防集合注射を実施し、狂犬病の発生を予防する。また、公衆浴場の設備改修事業に補助金を交付し、健全な経営を支援する。これらによって、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

対象	鼠・蚊・ハエ等の害虫発生や野良猫による被害で困っている住民、犬の飼い主、公衆浴場経営者と公衆浴場利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	害虫の発生や野良猫による被害を減らし、生活環境の保全と公衆衛生の向上を目指すと共に、住民の安心・安全な生活を守る

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
害虫駆除件数		件	5,313.	5,600.	5,188.	5,600.	
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術件数		件	42.	50.	19.	50.	
狂犬病発生件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) / 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	害虫対策事業	殺鼠剤、殺虫剤等の薬剤配布数	1,814,795	1,585,137	1,610,000	3,500. / 3,466.	件	B 維持	維持	
02	狂犬病予防対策事業	狂犬病予防注射接種率	205,984	159,278	351,000	80. / 79.	%	A 維持	維持	
03	野良猫対策事業	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費補助金交付決定件数	706,000	537,000	800,000	50. / 19.	件	A 維持	維持	◎
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		3,096,000	2,910,000	
事業費の合計（円） (A)		2,726,779	2,281,415	2,761,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金		400,000	400,000
	地方債			
	その他特定	2,278,070	2,199,630	2,190,000
	一般財源	448,709	▲ 318,215	171,000
正規職員	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費 (B)	6,060,238	5,986,981	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		8,787,017	8,268,396	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	この事業は、害虫や狂犬病の発生と野良猫の増加を防ぎ、住民の安心・安全な生活を守る事を目的としている。基本事業指標については、希望者に殺鼠剤や害虫駆除剤を配布、又は消毒機の貸出による駆除件数と、補助金を交付した飼い主のいない猫に対する不妊・去勢手術の件数、狂犬病発生件数を設定している。これらの指標は、害虫や狂犬病の発生を予防し、野良猫の繁殖を抑制することで、住民が安心して生活できるよう設定しており適切である。殺鼠剤や害虫駆除剤の配布数と狂犬病予防注射接種率において、目標を少し下回った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	鼠及び蚊やハエ等の害虫は人の身近な場所に発生しやすく、特に生活環境に悪影響を及ぼすため、消毒機の貸出や、殺鼠剤・殺虫剤の配布に対する住民からの需要は非常に高い。また、人身に危険が及ぶ蜂の巣駆除用の防護服貸出も、蜂が営巣する夏から秋にかけては利用希望が多数あり、これらの事業は継続実施する必要がある。狂犬病予防法により、年１回の注射が飼い主に義務付けられている狂犬病予防注射は、接種率向上を図るため集合注射の継続実施と、市報やポスター等で啓発・周知を行っていきたい。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	市が消毒や蜂の巣駆除を実施する市民に対して、必要な薬剤等の配布や消毒機・防護服の貸出を行っており、事業遂行の上で役割や関与は適切である。今後も市民が安心・安全な生活を送れるよう、引き続き町会や環境衛生推進員の理解と協力を得ながら、事業を継続実施していく必要があり、また、保健所や獣医師会等の関係機関とも連携を図りながら事業を推進していく。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

平成26年度から事業開始した野良猫対策事業は3年目を迎え、市単独補助金事業に加えて今年度から県補助金を受けてモデル地区での地域猫活動を開始しており、増加傾向にある野良猫とそのことがもとで発生する苦情の減少を図るため、重点化事業とした。目標値は達成できなかったが、野良猫の苦情等の問題解決手段としての不妊・去勢手術が市民に浸透し始めている。また、県補助金を受けてのモデル地区での地域猫活動を開始した事により、野良猫による問題を抱えた他地域の先進事例となることが期待され、市内全域での野良猫対策を推進していく上で重要な第一歩を踏み出す事が出来た。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	飼い犬が死亡もしくは転出した場合は、飼い主が市へ連絡または転出先の市町村で手続きを行うことになっている。しかしながら、手続きを済ませていない可能性がある犬が登録されているため、注射の実施状況等から抽出した飼い主へ連絡を行い、引き続き登録台帳の整理を実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	飼い犬が死亡もしくは転出した場合は、飼い主が市へ連絡または転出先の市町村で手続きを行うことになっている。しかしながら、手続きを済ませていない可能性がある犬が登録されているため、注射の実施状況等から抽出した飼い主へ連絡を行い、登録台帳の整理を実施する。 トラブルにならないよう配慮しながら、登録台帳の整理を行うことができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	床下消毒機用の薬剤について、製造中止や販売中止としている業者が多く、薬剤の購入・確保が難しい状況になっている。今後、薬剤の入手が不可能になる事を想定し、消毒機貸出業務自体を見直す等、事業実施について大幅な業務形態の変更も含めて検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	床下消毒機用の薬剤について、製造中止や販売中止としている業者が多く、薬剤の購入・確保が難しい状況になっている。今後、薬剤の入手が不可能になる事を想定し、消毒機貸出業務自体を見直す等、事業実施について大幅な業務形態の変更も含めて検討していく。 薬剤の製造状況や貸出の状況を見極め検討しているところである。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

当市に存在しない犬の登録を抹消して台帳整理し、本来の登録数を把握して管理することにより、正確な狂犬病予防注射接種率を算出することができるとともに、接種率の向上を図ることができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030003	担当課所名	生活衛生課

基本事業名	公衆トイレ維持管理事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	4	環境			
政策	2	生活環境の整備			
施策	3	衛生対策の推進	総合振興計画	65	ページ

基本事業の概要	市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、快適に利用できるよう適正な維持管理を行う。

対象	公衆・観光トイレ利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	トイレを清潔で衛生に保ち、市民及び観光客に快適に利用していただく

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
トイレについての苦情件数		件	29.	25.	29.	25.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		秩父市公衆トイレ維持管理業務	指標 トイレ1ヶ所あたりの清掃回数	28,866,438	27,792,007	59,578,000	200. / 207.	回	B 維持	拡充	◎
02		羊山公園内臨時仮設トイレ清掃業務	指標 トイレ清掃日数	1,913,024	2,047,744	2,080,000	34. / 32.	日	A 維持	維持	
03	★	御花畑公衆トイレ改修事業	指標 トイレの修繕箇所数	0	13,554,000	0	1. / 1.	式	D 完了	完了	
04			指標								
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）	33,210,000	46,843,000	
事業費の合計（円） (A)	30,779,462	43,393,751	61,658,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	155,000	156,000	156,000
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	30,624,462	43,237,751	61,502,000
正規職員 業務量	0.70人	0.70人	
正規職員 人件費 (B)	4,242,167	4,190,887	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	35,021,629	47,584,638	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、トイレを清潔で衛生的に保ち、市民・観光客に快適に利用していただく事を目的としており、基本事業指標をトイレについての苦情件数と設定した。旧市内には50箇所の公衆・観光トイレが設置されており、使用頻度の多いトイレは清掃回数を増やすことで常に清潔で衛生的に保たれていたが、一方で心無い人によるトイレの破損や経年劣化による故障等の苦情が多くあった。また、パトロールを行い軽微な修繕は早急に対応することで、トイレを快適に利用できるよう目標管理すべきと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 秩父市公衆トイレ維持管理業務については、清潔で快適にトイレを利用したい市民や観光客が増えているため、定期的に清掃及びパトロールを行い、また、早急な修繕等を実施する当事業は必要不可欠である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 現在シルバー人材センターへ清掃委託しているが、年々トイレは増設され、それに伴い維持管理も増えていく。設置後の維持管理は市だけに任せるのでなく、地域住民の協力を得ながら、なるべく財政負担を減らして行くよう見直しする必要がある。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

観光地のトイレの印象は観光地全体の印象に影響するため、観光振興を進めている秩父市にとって公衆トイレを清潔に保持することは、観光地秩父のイメージアップにつながるもので重要である。そのためには、市内公衆・観光トイレの定期的な清掃とパトロールを行い、トイレを清潔に保ち市民や観光客に快適に利用していただく必要があり、今後も清掃業務と施設の維持管理業務は重点的に行いたい。また、施設の老朽化や構造による悪臭や使いづらいという問題を抱えている公衆トイレもあり、それらの統廃合や改修も検討していかなければならず、今年度は来年度に改修工事を予定している秩父駅前公衆トイレの改修工事設計を行った。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	施設の老朽化等による問題を抱えた公衆トイレは、今後施設の統廃合や廃止・改修について、FMの個別計画策定を検討していく必要があるが、利用者のニーズ等懸案事項も多いため、未だ策定に至っていない。しかしながら、今年度は御花畑公衆トイレの改修工事を行い、快適で利便性の良いトイレとなった。秩父駅公衆トイレについては今年度に改修工事設計を行い、来年度に改修工事を実施して、綺麗で快適に利用できる新しいトイレに一新させる。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	施設の老朽化等による問題を抱えた公衆トイレは、今後施設の統廃合や廃止・改修について、FMの個別計画策定を検討していく必要がある。御花畑公衆トイレについては、今年度に改修工事設計を行い、来年度に改修工事を実施して、綺麗で快適に利用できる新しいトイレに一新させる。 御花畑公衆トイレの改修工事を実施し、綺麗で快適に利用できる新しいトイレとなった。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	財政負担を軽減するためには、清掃委託をシルバー人材センターから町会に移行するなど、トイレ設置後の維持管理は市だけで行うのでなく、地域住民の協力を得ながら、実施方法の見直しをする。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	財政負担を軽減するためには、清掃委託をシルバー人材センターから町会に移行するなど、トイレ設置後の維持管理は市だけで行うのではなく、地域住民の協力を得ながら、実施方法の見直しをする。 どのような方法が良いか現状を把握し、検討しているところである。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

秩父の玄関口である秩父駅にある公衆トイレを改修し、観光客が快適に利用できるよう新しくて綺麗なトイレに一新させることにより、観光地秩父のイメージアップを図ることができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030004	担当課所名	生活衛生課

基本事業名	火葬場・墓地関連事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	4	環境		
政策	2	生活環境の整備		
施策	3	衛生対策の推進	総合振興計画	65 ページ

基本事業の概要	火葬場の運営をしてもらい公衆衛生、その他住民福祉の向上を図る。市有墓地返還の実施に備え、無縁墓地の更地工事が終了した墓地は表示を行い、支障木の伐採を行うと共に、未同意者の墓地区画の分筆を実施、同意者の墓地区画敷地について所有権移転登記などを行う。また墓地等の経営申請者には宗教的感情や公共福祉の見地から、支障なく行うよう指導していく。

対象	市民及び墓地利用者、火葬場利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	安心して墓地施設を使用し、返還について賛同を頂き返還後も現状どおり墓地を使用してもらう。 斎場利用者に、安心して火葬場を使用してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
市営墓地返還率		%	99.07	99.07	99.07	100.	
墓地・納骨堂・火葬場の経営許可		件	2.	1.	0.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	斎場費負担金	火葬・霊柩件数	89,809,000	132,352,000	64,043,000	926.	件	A 維持	維持	◎
02	市有墓地経営事業	墓地管理数	2,501,092	1,414,173	0	597.	墓	D 皆減	休廃止	
03	市有墓地返還事業	同意者数	0	0	0	428.	人	D 完了	完了	
04	墓地、納骨堂、火葬場の経営許可事務	許可件数	0	0	0	1.	件	A 維持	維持	○
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	90,037,000	133,994,000	
事業費の合計（円） (A)	92,310,092	133,766,173	64,043,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	92,310,092	133,766,173	64,043,000
正規職員 業務量	0.40人	0.20人	
正規職員 人件費 (B)	2,424,095	1,197,396	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	94,734,187	134,963,569	

【重点化欄】
◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）
○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市有墓地返還事業は、一昨年度所有権の移転登記終了、廣見寺への返還に関する覚書の総括、条例の廃止などを行い概ね終了したが、個々の墓地所有者との調整等が生じているため、今後も対応していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 一昨年度交わした覚書に廣見寺と市の間に解釈の相違が生じたため、平成28年度9月市議会において議決された補正予算の結果をふまえ墓地改装等の工事を実施するとともに墓地内の工事について新たな覚書を交わした。今後は新たな問題が発しないように十分に協議を行っていく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 墓地管理運営に関しては、返還前の問題に対し今後も対応を行っていく必要がある。墓地経営許可については引き続き公共の福祉、宗教的感情、また衛生面などの見地から指導、監視を行う必要がある。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030005	担当課所名	生活衛生課

基本事業名	自然保護対策事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	4	環境		
政策	1	自然環境との共存		
施策	1	生物多様性の保全	総合振興計画	62 ページ

基本事業の概要	自然公園のパトロールを行い、遊歩道等に不具合が生じた場合は関係機関と連絡を取り利用者の安全確保や利便性の向上を図る。有害鳥獣捕獲許可事務、鳥獣飼養登録事務、ヤマドリの販売許可事務、ニホンジカ・イノシシ捕獲及び頭数調査事業、特定外来生物防除事業、市民への普及啓発等を通じて、野生鳥獣と地域住民が、生態系のバランスを保ちながら、共生を図る。
対象	野生鳥獣生息地域及び有害鳥獣被害を受けている住民。自然公園利用者。
意図（対象をどのようにしたいか）	有害鳥獣による各種被害の削減、及び特定外来生物への対応。自然公園の環境を保全する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
自然公園パトロール年間実施回数		回	13.	12.	13.	13.	
アライグマ捕獲数		匹	95.	200.	109.	150.	
ニホンジカ、イノシシ捕獲数		頭	413.	400.	680.	450.	
オオキンケイギク除去啓発チラシ配布枚数		枚	6,000.	6,000.	6,000.	6,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	自然公園事務	指標 パトロール年間回数	31,954	0	42,000	12. 13.	回	A 維持	維持	
02	特定外来生物防除事業	指標 アライグマ捕獲数	1,197,214	1,397,881	1,590,000	200. 109.	匹	A 維持	維持	
03	有害鳥獣捕獲許可事務事業等	指標 ニホンジカ・イノシシ捕獲数	2,648,495	4,494,334	3,158,000	400. 680.	頭	A 維持	維持	○
04	自然保護対策事業(定住)	指標 オオキンケイギク除去啓発チラシ配布枚数	37,260	37,260	82,000	6,000. 6,000.	枚	A 維持	維持	◎
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		5,591,000	6,349,000	
事業費の合計（円） (A)		3,914,923	5,929,475	4,872,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2,547,246	2,369,431	2,474,000
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	1,367,677	3,560,044	2,398,000
正規職員	業務量	1.00人	0.90人	
	人件費 (B)	6,060,238	5,388,283	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		9,975,161	11,317,758	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 自然公園事務は、県立長瀞玉淀自然公園内のパトロールを定期的に実施しているが、荒天後のパトロールを更に積極的に行うようにしたい。また、特定外来生物のアライグマと、ニホンジカ、イノシシについては県の計画に基づき捕獲と個体分析調査を実施している。基本事業指標として捕獲数を設置しているが、野生鳥獣と地域住民の共生を図るための適正数管理が必要であり、農業被害の軽減と拡大阻止のためにも、有害鳥獣の捕獲を行う事は必要であり適切である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 有害鳥獣捕獲事業は、農業被害及び市民の安全快適な生活環境を確保するために必要である。特定外来生物、有害鳥獣は市内に多く生息しており、これらを適正数管理して共生を図るためにも、県・民間団体と連携して継続していかなければならない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 有害鳥獣の捕獲には、捕獲許可が必要である。被害の状況により迅速かつ円滑に捕獲を許可し、地元警察、県環境管理事務所、猟友会、市が連絡を密にし、被害を最小限にする必要があるため、実施主体は適切である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

平成27年度から開始した事業であるが定住自立圏事業として実施することにより、秩父市だけではなく1市4町の住民に対して広く呼びかけることができており、今後も特定外来生物オオキンケイギクの除草を、より広範囲で効果的に実施することにつながると期待される。有害鳥獣の生息数が増加している事に伴い、農作物被害も年々増加しているため、農政サイドとの連携を強化しながら、今後も継続して本事業を実施していく必要がある。また、市街地などで有害鳥獣が発見された場合、住民へ危害を加える恐れもあるため、目撃地周辺の小中学校、町会長等へ迅速に情報提供を行うとともに、警察や環境管理事務所、猟友会等の各関係機関と連携しながら、住民が安心、安全に暮らせるよう努めていく。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	オオキンケイギクについては駆除を呼びかけるチラシを継続で作成し、引き続き市民やボランティア団体に対して除草の協力をお願いすることで自然環境の適正化を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	特定外来生物のオオキンケイギクについて、町会やボラティア団体が実施する一斉清掃や美化運動の際に引抜きを行ってもらうよう呼びかけ、繁殖防止につとめる。 町会やボランティア団体に協力により除草作業を実施することができた。また、チラシの効果により住民の意識も向上し駆除作業は進展していると考えられる。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	有害鳥獣の捕獲数増加を図るためには、若い世代や多くの市民に狩猟免許を取得してもらうよう呼びかける必要がある。市民に対して特定外来生物や有害鳥獣についての認識を深めてもらう事も含めて、周知する方法を検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	有害鳥獣の捕獲数増加を図るためには、若い世代や多くの市民に狩猟免許を取得してもらうよう呼びかける必要がある。市民に対して特定外来生物や有害鳥獣についての認識を深めてもらう事も含めて、周知する方法を検討していく。 若い世代や多くの市民に対する呼びかけや周知について、どのような方法で進めたら効果的であるか検討しているところである。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

特定外来生物であるオオキンケイギクについては、定住自立圏事業の取り組みの中でチラシを作成し、1市4町の住民に回覧・配布することにより広く除草を呼びかけているところである。さらに各市町の町会やボランティア団体に呼びかけることで、より多くのオオキンケイギクを除草していただくことが期待できるとともに、繁殖防止の推進を図ることできる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030006	担当課所名	生活衛生課

基本事業名	生活環境対策事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	4	環境		
政策	2	生活環境の整備		
施策	2	生活環境保全対策の推進	総合振興計画	64 ページ

基本事業の概要	公害を防止し、自然環境を保全していくため、各種関係法令に基づく指導等を実施している。また、大気・水質・騒音等の環境測定を行い、環境の経年変化の様子を考察し、公害防止策の一助として役立てている。その他、広報媒体を使って関係者への公害防止意識の啓発を行っている。

対象	市民・公害担当職員・事業所・廃棄物関係者など
意図（対象をどのようにしたいか）	公害発生の防止について理解してもらう。公害発生時の対処ができるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
公害測定データ分析資料「秩父市の環境」の配布・周知数		団体・機関	37.	52.	51.	52.	
公害測定調査箇所数における基準適合箇所数の比率	基準値適合箇所数/公害測定調査箇所数×100	%	63.	65.	52.	65.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★ 公害測定分析事業	指標 公害測定調査箇所数における基準適合箇所数の比率	1,803,426	2,456,837	3,950,000	65. 52.	%	B 縮小	維持	◎
02	焼却炉無料回収事業	指標 焼却炉回収数	8,691	15,992	20,000	10. 26.	個	A 維持	維持	
03	公害防止啓発事務事業	指標 環境データ分析資料、啓発冊子の発行	119,193	39,388	48,000	1. 1.	冊	A 維持	維持	○
04	公害苦情処理業務	指標 公害苦情指導数	67,636	124,496	220,000	40. 59.	件	A 維持	維持	
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		3,142,000	4,354,000	
事業費の合計（円） (A)		1,998,946	2,636,713	4,238,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	1,998,946	2,636,713	4,238,000
正規職員	業務量	1.00人	1.35人	
	人件費 (B)	6,060,238	8,082,424	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		8,059,184	10,719,137	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性				
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 目標値である公害測定調査箇所数における基準値適合箇所数の比率が目標値65%に対し、52%と目標を達成することができなかったが河川調査で大腸菌群が検出されたことが大きな原因であり、今後、関係機関と協力し改善に努めて行く。なお、目標達成には事業所や住民の理解協力が重要となることから、自然環境の保全、公害防止対策を推進するため、関係法令に基づいた指導を実施して行く。その基礎データとなる測定調査を今後も継続することは適切であり、環境の経年変化を公表し啓発活動を実施するための「秩父市の環境」については経費削減を図るため編集作業を担当者が行い、関係機関に配布した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 大気、水質、騒音等の測定結果を長年にわたり保管しており、統計的にも貴重な資料となっている。また、産業廃棄物処分場及び事業所の水質調査は発生源対策を行う場合に規制、指導の根拠となる測定値を示すことで説得力のある対応が可能となっている。測定結果を把握し、説明することにより公害防止を図ることかできる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市は関係法令、条例に基づき公害防止対策を行い、市民の健康を守り、環境を保全するため、企業や市民に対し、指導を行うことは必要である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

大気、水質、騒音等の測定結果については長年にわたり測定結果を保管しており、経年変化として統計的な資料となっている。基準値適合箇所数の比率が目標値を下回っているが、今後、関係機関と協力し改善するよう努める。なお、長年にわたる対策結果の成果から、環境基準を達成している大気測定については、環境に与える影響が今後ないと判断できた時点で測定調査の終了について検討する。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	公害苦情に迅速に対応するため、関係機関である埼玉県秩父環境管理事務所、秩父警察署及び秩父消防署との連携を強化して行く。また、公害対策に関する理解を得るため、引き続き市報や秩父市ホームページを活用し情報提供に努める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	今後は事業者や市民に対してより生活環境や公害対策に関する理解を得るため啓発活動が重要であると思われる。市報及び秩父市ホームページ等を有効に活用し情報提供を行うとともに、環境データ分析、経年変化を考察する「秩父市の環境」を事業者をはじめとする関係者に積極的に配布し、公害防止への意識を高めて行く。 市報や秩父市ホームページを活用し、野外焼却や大気汚染物警報発令等を住民及び事業者に対して周知することができた。また「秩父市の環境」を事業者をはじめとする関係者に配布することで環境測定結果の経年変化を情報提供することができ、公害防止への意識を高めることができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	公害大気環境測定については本庁及び各総合支所で実施しているが、ここ数年は環境基準を下回り安定していることから、生活環境への影響はないと考えられる。今後の測定について必要ないと判断できた場合は測定の中止を検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

公害に関する情報を提供することで、市民の生活環境を保全することができ、公害防止への理解と環境啓発を促進できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030007	担当課所名	生活衛生課

基本事業名	産業廃棄物・土砂たい積対策事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	4	環境		
政策	2	生活環境の整備		
施策	2	生活環境保全対策の推進	総合振興計画	64 ページ

基本事業の概要	市内2箇所の産廃処分場及び1個所の産廃中間処理場について、協定書に基づき監視指導を行うとともに、新たな設置計画については、必要な手続きを義務付け、紛争予防及び調整を図る。土砂等のたい積事業者へは条例規制による指導や搬入土の土壌分析調査を実施させる。また、採石法により岩石採取事業者に対し、災害防止に係る意識の向上を図ってもらうため、立入検査を実施する。

対象	土砂等のたい積事業者、事業を実施するもの・産業廃棄物関係者・不法投棄者
意図（対象をどのようにしたいか）	処分場の安全管理及び適正処理を行わせるとともに新たな計画については必要な手続きを実施させる。また、無秩序な土砂のたい積及び産業廃棄物の不法投棄を防止する。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
産廃最終処分場及び産廃中間処分場立入検査における適正処理件数率	適正処理件数/立入検査数×100	%	100.	100.	100.	100.	
産業廃棄物不法投棄の発見件数			0.	－	0.	－	
たい積土砂の土壌分析調査回数			0.	－	1.	－	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) / 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	産廃最終処分場及び産廃中間処理場の立入検査・適正処理確認事務	産廃最終処分場及び産廃中間処理場立入検査における適正処理件数率	0	0	0	100. 100.	%	A 維持	維持	◎
02	産業廃棄物不法投棄対応事務	産業廃棄物不法投棄の調査・指導回数	14,709	17,657	26,000	－ 0.	回	A 維持	維持	○
03	紛争処理委員会事業	紛争処理審査委員会開催回数	0	0	51,000	－ 0.	回	A 維持	維持	
04	土砂分析業務委託	土壌分析調査（搬入土壌の調査回数）	19,656	39,312	273,000	－ 1.	回	A 維持	維持	○
05	環境審議会開催事務	開催回数	64,400	58,000	193,000	1. 1.	回	A 維持	維持	
06	採石法に関する事務	立入検査回数	0	0	0	2. 3.	回	A 維持	維持	
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	546,000	546,000	
事業費の合計（円） (A)	98,765	114,969	543,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	98,765	114,969	543,000
正規職員 業務量	1.00人	1.00人	
正規職員 人件費 (B)	6,060,238	5,986,981	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	6,159,003	6,101,950	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 産廃処分場及び産廃中間処理場の立入検査、適正処理確認事務については関係機関である埼玉県秩父環境管理事務所と協力し、年間を通じて問題ないことを確認できた。 土砂たい積については事業区域の面積により市または県の許可が必要となり、産業廃棄物については県が法的権限を有していることから、県との連携を強化することにより、市民の安全並びに環境保全を図る。不法な土砂たい積や不法投棄を防止するため適正な処理についての監視や指導を継続して実施する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 公害防止協定に基づく立入検査や適正処理の確認報告、不法投棄や無秩序な土砂たい積の監視、指導を実施することにより生活環境を保全し市民の健康保持に努めることが必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業の安全管理、適正管理及び監視指導を行うことを目的としていることから、行政が主体となって進めなければならない。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

産廃最終処分場及び産廃中間処理場の立入検査、適正処理確認事務については、県が産業廃棄物最終処分場の法的権限を有していることから、市は公害防止協定に基づき、市民の安全及び環境保全を目的とした監視や指導を継続していく必要がある。新規の産業廃棄物処分場設置計画等については、紛争予防条例により事前審査をはじめとする多様な手続きを計画者に課しており、紛争の予防並びに調整を図ることができることから、不正な運営を防止することができている。産業廃棄物不法投棄対応事務については、環境保全や市民の安全確保の観点から市は条例等に基づき監視や指導を行う必要がある。土砂分析業務委託については、土壌分析調査を業務委託により実施し安全性を確認することで、市民の生活環境保全及び無秩序な土砂たい積の防止を図っている

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	土砂たい積事業については、事業面積により許可区分が分かれている。また、県の所管となる林地開発事業による土砂たい積もあることから関係機関と連携し対応して行く。産業廃棄物対策については引き続き秩父環境管理事務所と連携し、情報共有することで迅速な対応に努める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	(3)基本事業・事務事業の継続的改善	産業廃棄物対策に関しては迅速な対応が必要となることから、埼玉県（秩父環境管理事務所）との連携をより一層強化し、住民からの苦情、通報に対し適格に対応するよう努める。 埼玉県（秩父環境管理事務所）との連携により苦情、通報に対し迅速に対応することができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

土砂たい積、産業廃棄物の不適正な処理に関する住民からの苦情、通報に対し迅速な対応が可能となる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030008	担当課所名	生活衛生課

基本事業名	ごみ分別収集関連事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	4	環境		
政策	2	生活環境の整備		
施策	1	ごみ対策の推進	総合振興計画	63 ページ

基本事業の概要	ごみの分別収集を行えるように、ごみの収集、運搬、処理を一部事務組合である秩父広域市町村圏組合と協力・連携しごみの減量化対策を実施する。

対象	市民
意図（対象をどのようにしたいか）	ごみの分別収集を適正に行えるようにして、ごみの排出量を減らす。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
一般廃棄物処理手数料減免申請件数		件	162.	150.	186.	150.	
市民一人一日あたりのごみ排出量	(可燃ごみ+不燃ごみ)÷人口÷365日	g	857.	850.	857.	800.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	清掃費負担事業	市民一人一日あたりのごみ排出量	416,919,000	392,576,000	412,934,000	850. 857.	g	A 維持	維持	◎
02	一般廃棄物処理手数料減免事業	一般廃棄物手数料減免申請件数	0	0	0	150. 186.	件	A 維持	維持	○
03	ごみステーション新設・変更・廃止申請受付事業	ごみステーション新設・変更・廃止件数	0	0	0	15. 23.	件	A 維持	維持	
04	ごみカレンダー配布事業	ごみカレンダー配布数	0	0	0	30,000. 26,552.	枚	A 維持	維持	
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										
（参考）最終予算額（円）			416,912,000	392,580,000						
事業費の合計（円） (A)			416,919,000	392,576,000	412,934,000					
財源内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特定									
	一般財源		416,919,000	392,576,000	412,934,000					
正規職員	業務量		0.35人	0.20人						
	人件費 (B)		2,121,083	1,197,396						
臨時職員（事業費に含む）	業務量									
	人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)			419,040,083	393,773,396						

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ボランティア活動や地域の一斉清掃で市民が回収したごみ処理料金を減免している。減免申請を引き続き行うことによりボランティア団体や町会などが行う美化清掃運動の促進を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 清掃費負担事業は、秩父広域市町村圏組合の事業であり、構成市として負担金を支出することは欠かせない。ごみの減免措置については、減免する事により、美化運動が促進される。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父広域市町村圏組合は、一部事務組合として廃棄物の収集及び処分を行っている。市としては同組合の構成団体であるため、市民の窓口として、連絡調整を行なう事は必要不可欠であるため、実施団体として適正である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

引き続きごみの分別収集の徹底と、再資源化を促すよう啓発活動を行い、市民のごみ排出量を抑制して、秩父広域市町村圏組合へ負担している清掃費負担金額の軽減を図ることにより、行政運営経費の削減につなげたい。
家庭ごみ排出の減量化を図るため引き続き広域市町村圏組合と連携をしていく。地域の一斉清掃活動に対し、手数料の減免やごみ回収等の支援を行い、廃棄物処理の負担を減らすことにより、清掃活動が盛んになる。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	一般廃棄物処理手数料減免事業は提出される書類を精査し、再資源化できるごみの分別を推進し、最終処分されるものを減量化し、清掃事業負担金の軽減を図っていく。		
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（2）中長期的な財政の健全化	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

秩父広域市町村圏組合への清掃事業負担金軽減へつながる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04030009	担当課所名	生活衛生課

基本事業名	し尿処理事務事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	2	生活基盤の整備		
施策	2	汚水処理施設の整備	総合振興計画	71 ページ

基本事業の概要	秩父市廃棄物の処理および清掃に関する条例第3条の規定に基づく一般廃棄物処理計画の定めるところにより、秩父市及び横瀬町を対象に、委託業者によるくみ取り世帯等のし尿を定期的に収集し、処理施設へ運搬する。

対象	し尿くみ取り業者、し尿収集運搬業者
意図（対象をどのようにしたいか）	し尿を適正かつ効率的に処理できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
し尿くみ取り収集量あたり所要経費	年間委託料/収集量(ℓ)	円	23.	21.	22.	21.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	し尿収集運搬業務委託事業	指標 し尿収集作業件数及び収集量実績	47,909,288	47,913,935	48,361,000	2,500,000. / 2,115,270.	ℓ	B 縮小	維持	◎
02	清掃券事業	指標 し尿収集件数	904,323	889,091	1,229,000	12,000. / 7,788.	件	A 維持	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		49,803,000	49,801,000	
事業費の合計（円） (A)		48,813,611	48,803,026	49,590,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	48,813,611	48,803,026	49,590,000
正規職員	業務量	0.20人	0.70人	
	人件費 (B)	1,212,048	4,190,887	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.50人		
	人件費	898,494		
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		50,025,659	52,993,913	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、し尿くみ取り世帯の収集作業が適正に行われることを目指しており、業者の作業効率を指標に設定した。今後は水洗化が進んでいるため、くみ取り世帯の減少に伴う作業効率の悪化に対する検討が必要となっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 円滑な収集運搬業務を遂行するため、利用者に清掃券を購入してもらっているが、利用者の高齢化などにより、清掃券の購入に困難を生じる世帯も出ているようである。しかし、口座振替などで滞納などのおそれもあるため従来どおり、清掃券の販売によるくみ取り料金の徴収が望ましいと思われる。
実施主体の妥当性	行政（国・県・市）・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 収集運搬業務の広域性、公共性や衛生面からも、行政が主体となり収集業者に適切に委託していく。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	委託料の算定は収集車両の台数保障方式のため、収取量の減少から保障出来る台数も減るが特殊車両のため維持費はかかる。今後も段階を踏んで緩やかに下げる。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（2）中長期的な財政の健全化	委託料の算定は収集車両の台数保障方式のため、収取量の減少から保障出来る台数も減るが特殊車両のため維持費はかかる。今後も段階を踏んで緩やかに下げる。 委託料についてはH27年度で引き下げを行ったため、H28年度は据え置きとした。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	委託料については法令の定めにより「受託業務を遂行するに足りる額」の算定が必要であるが、下水道整備または合併処理浄化槽の設置など水洗化の普及状況を鑑みてもし尿収集量の減少は避けられないため、今後も業者との意見交換の場を増やすなど、適切なし尿収集業務が続けていけるよう引き続き対応していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（2）中長期的な財政の健全化	委託料については法令の定めにより考慮した算定が必要であるが、水洗化の普及状況からし尿収集量の減少は避けられないため、今後も業者との意見交換の場を増やすなど、適切なし尿収集業務が続けていけるよう引き続き対応していく。 11月にし尿収集委託業者と打ち合わせをする機会を設け平成30年度の委託料についても話をした。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

し尿くみ取り世帯は減少しているが、し尿収集世帯が存在する間は事業継続しなければならない。市は汲み取り業者から、事業の内情を聞き取りするなどして、事業を継続させていきたい。

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04040010	担当課所名	生活衛生課

基本事業名	上水道事業（広域負担金）

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	2	生活基盤の整備		
施策	1	上水道の整備	総合振興計画	70 ページ

基本事業の概要	広域化した水道局へ運営基盤整備事業、広域化施設整備事業へ出資金を支出し、水道事業の安定化を図るとともに、水道料金の市民負担を軽減する。

対象	水道水利用者
意図（対象をどのようにしたいか）	広域化した水道事業の安定化を図ると共に水道料金の市民負担を軽減させる。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
有収率（1市4町合計）	使用されている水量÷浄水施設から送水されている水量	%		74.3	75.6	78.9	
管路更新率	全体管路距離数÷管路耐用年数60年	%		1.67	1.59	1.67	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01	水道事業会計補助事業	給水戸数	234,174,000	236,034,000	230,523,000	40,643. / 40,508.	戸	A 維持	維持	
02	水道事業出資事業	給水戸数	125,995,000	253,579,000	519,658,000	40,643. / 40,508.	戸	A 維持	維持	
03	水道広域化推進事業	給水戸数	40,000,000	29,160,000	20,000,000	40,643. / 40,508.	戸	A 維持	維持	
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）	400,169,000	392,400,000	
事業費の合計（円） (A)	400,169,000	518,773,000	770,181,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	400,169,000	518,773,000	770,181,000
正規職員 業務量			
正規職員 人件費 (B)			
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	400,169,000	518,773,000	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 水道事業の指標を示すものとして、有効に給配水されていることを示す有収率、老朽化した給配水管路の更新率を示すことは、重要であるとともに一般的に理解しやすいものである。また実績は有収率　75.6%.管路更新率1.59%である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業の意図を達成するために、実施する事務事業は必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 広域化した水道事業は、秩父広域市町村圏組合水道局にて共同処理することは妥当である。また負担割合についても、給水人口に占める当市の割合、工事等の事業量から見ても妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	川上　貴	電話番号 0494-25-5202

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04040001	担当課所名	下水道課

基本事業名	下水道事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	2	生活基盤の整備			
施策	2	汚水処理施設の整備	総合振興計画	71	ページ

基本事業の概要	公共下水道事業計画区域内の下水道普及促進・管渠の維持補修・長寿命化対策事業実施

対象	公共下水道区域内の市民
意図（対象をどのようにしたいか）	公共下水道の普及促進を図り、適切な汚水処理が行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
下水道整備率	処理区域面積／事業計画区域面積	%	88.2	88.5	88.6	89.0	
水洗化率	水洗化人口／処理区域内人口	%	97.8	98.0	98.3	98.4	全国類似団体平均：89.2%(H27決算、86団体)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	管渠維持管理事業	管渠調査延長	12,258,948	12,372,115	32,000,000	1,000. / 983.	m	C / 拡大	拡充	
02	管渠築造事業【H29へ繰越】	整備延長	51,159,662	85,392,487	218,787,000	1,270. / 650.	m	A / 維持	維持	
03	長寿命化対策事業【H29へ繰越】	長寿命化計画に基づく管渠更新率	18,102,960	55,149,800	242,000,000	24.9 / 8.5	%	C / 拡大	拡充	○
04	下水道料金徴収事業	下水道使用料徴収率	28,952,164	43,315,578	36,413,000	96.5 / 97.6	%	A / 維持	維持	
05	秩父市下水道事業法適化移行業務	年度移行予定業務進捗率	2,520,000	16,770,000	36,040,000	100. / 100.	%	C / 拡大	拡充	◎
06	管渠築造事業【H27から繰越】	整備延長		38,027,920		500. / 348.	m	D / 完了	完了	
07	終末処理施設建設事業【H27から繰越】	買収面積	0	13,507,800		958. / 958.	㎡	D / 完了	完了	
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14	管渠築造事業【H27完了】	指標	39,947,840							

		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）		285,953,000	481,677,000	
事業費の合計（円）	(A)	152,941,574	264,535,700	565,240,000
財源内訳	国庫支出金	16,000,000	32,600,000	121,000,000
	県支出金	0	0	0
	地方債	72,200,000	140,000,000	359,500,000
	その他特定	758,208	598,532	1,323,000
	一般財源	63,983,366	91,337,168	83,417,000
正規職員	業務量	8.20人	8.15人	
	人件費 (B)	50,125,815	46,013,778	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	203,067,389	310,549,478	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×
コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 公共下水道事業の計画面積1088.20haに対して、処理区域面積は、平成28年度に4.03ha拡大し963.94ha（整備率：88.58%）となり概成に近づいている。今後は、整備の必要性を見極めて少しずつ整備率が上がっていく予想である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 秩父市公共下水道事業は、事業計画区域内の住民が公共下水道サービスを受益できることを目標に、管路の整備及び施設の維持管理を行っている。管路整備については、概成に近づいている。したがって、今後は枝番号01 管路維持管理事業や下水道施設の更新である枝番号03 長寿命化事業の重要性が高まっていく。また、適切な維持管理をしていくうえで、下水道資産を正確に把握することが重要であることから平成31年度会計から地方公営企業法の適用（財務に関する部分）を目指し、移行業務を進めている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公共下水道事業の実施主体は、下水道法の規定に基づき市町村が管理することになっている。なお、個別の業務については、必要に応じて外部委託により実施している。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

総務省から下水道事業については、平成31年度までに企業会計移行へのロードマップが示されており、秩父市公共下水道事業としては、平成31年度会計から企業会計へ移行できるように最重点化事業として進めている。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	平成29年度は建物と電気・機械設備の資産評価を実施する予定である。平成29年度は例規整備や庁内の調整、資産評価リストのチェックなど業務量が増加することが予想される。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（6）公営企業等の経営健全化	総務省から下水道事業の企業会計への移行のロードマップが示されており、秩父市公共下水道公営企業会計移行業務に取り組む。 平成27年度に策定した法適化基本計画に基づき、平成28～30年度の法適化業務を開始した。今年度は主に管渠の資産評価を予定どおり実施した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	長寿命化計画（H27～H31）に基づき、国庫補助金を活用し、管渠布設替：400m、管更生：1,100m、マンホールポンプ交換：6か所、マンホール蓋交換：167枚を実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	長寿命化計画に基づき、老朽管渠施設の改築更新事業を実施する。 長寿命化計画（H27～H31）の2年目は、老朽管渠の布設替及び管更生を予定し、布設替工事は予定どおり完了したが、管更生は設計と現況とのずれがあったため完了せず繰越した。国庫補助金を活用できる計画期間内に着実に実行していく予定である。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

企業会計移行により、資産の状況が明確になるため、下水道経営の健全化に資することができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅賀　照夫	電話番号 0494-25-5218

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04040002	担当課所名	下水道課

基本事業名	水洗化促進事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	2	生活基盤の整備			
施策	2	汚水処理施設の整備	総合振興計画	71	ページ

基本事業の概要	下水道認可区域内で水洗便所に改造を実施したい市民に、資金を貸し付け水洗化の促進を図る。

対象	公共下水道区域内の未水洗化世帯
意図（対象をどのようにしたいか）	水洗便所への改造を促進する

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
公共下水道区域内の未水洗化世帯数	事業計画区域戸数 － 水洗化戸数	戸	1,592.	1,492.	1,433.	1,333.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	水洗便所改造資金貸付事業	指標 水洗便所改造資金貸付数	0	400,000	800,000	2. 1.	件	A 維持	維持	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）		800,000	800,000	
事業費の合計（円）	(A)	0	400,000	800,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他特定	0	0	0
	一般財源	0	400,000	800,000
正規職員	業務量	0.02人	0.02人	
	人件費 (B)	122,258	112,917	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	122,258	512,917	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性					
	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっている。目標値の設定は適切である。実績値については、妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業の「意図」を達成するため、必要かつ過不足のない事業のみである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業に対する民間との役割分担や市の関与の仕方は適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	貸付利率を現在の年利3．0%から無利息に改める。 上記のとおり規則を改定した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅賀　照夫	電話番号 0494-25-5218

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04040003	担当課所名	下水道課

基本事業名	農業集落排水整備事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	2	生活基盤の整備		
施策	2	汚水処理施設の整備	総合振興計画	71 ページ

基本事業の概要	太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ケ平・小川、女形、和田地区の維持管理組合と連携を図り、施設の維持管理、設備の設置、使用料の徴収などを行う。

対象	農業集落排水整備区域（太田上、久那、別所・巴川、小川戸・塚越、明ケ平・小川、女形、和田）の住民
意図（対象をどのようにしたいか）	接続率を高め、生活排水を清潔に処理してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
接続率	接続世帯/農業整備区域世帯	%	84.8	86.	84.9	87.	
徴収率	収入済額/調定額	%	94.2	95.	94.4	97.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	処理場・管路維持管理事業	指標 1週間の点検回数	38,939,363	47,019,828	109,243,000	1. / 1.	回	A 維持	維持	○
02	料金徴収事業	指標 通知発送回数	1,831,869	1,340,440	2,718,000	2. / 2.	回	A 維持	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		50,804,000	57,810,000	
事業費の合計（円） (A)		40,771,232	48,360,268	111,961,000
財源内訳	国庫支出金	2,700,000	2,500,000	27,400,000
	県支出金			
	地方債		10,200,000	40,900,000
	その他特定			
	一般財源	38,071,232	35,660,268	43,661,000
正規職員	業務量	1.00人	1.00人	
	人件費 (B)	10,908,428	7,123,514	
臨時職員（事業費に含む）	業務量	0.00人	0.00人	
	人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		51,679,660	55,483,782	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 農業集落排水処理施設を整備して、生活排水を処理するという意図及び指標を接続率に設定したことは適切である。実績は毎年度微増になっており、今後も目標達成に向かって努力する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の構成は施設の整備及び維持管理であるので、事務事業の構成は問題ない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 行政が農業集落排水施設を設置することは、農業用水の水質保全と農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に資することを目標にしているので適切である。事業の供用開始後の維持管理については、受益者である地元維持管理組合と連携を図り、施設の維持管理及び使用料の徴収を行うため問題はない。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

一日も早く接続率100%を達成する必要がある。そのためには、農業集落排水事業の趣旨に則り、地元維持管理組合の役員と協力して未接続の世帯に粘り強く接続についての啓発活動を行う必要がある。接続率の向上により、農業用水の水質保全と農村生活環境の改善が図られ、併せて公共用水域の水質保全に資することができるため、重点化する事業として採択した。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	農業集落排水使用者の使用料未納者に対して、維持管理組合と協力し徴収業務を実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	農業集落排水未接続者に対して、維持管理組合と協力しながら集落排水へ接続のお願いする。 各地区の維持管理組合の総会、理事会開催時に、未接続者に対して接続の啓発活動協力の依頼を実施した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	久那地区農業集落排水処理センターの機能診断を実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	太田上地区農業集落排水処理センターの機能診断に基づく整備計画概要書を作成する。 太田上地区農業集落排水処理センターの整備計画概要書の作成を実施した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	久那地区農業集落排水処理センターの機能診断業務に基づく整備計画概要書を作成する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（4）財源の確保	太田上地区農業集落排水処理センターの整備計画概要書に基づき、必要に応じて機能高度化等の施設機能整備を実施する。 太田上地区農業集落排水処理センターの整備計画概要書に基づき、処理施設全体実施設計業務を実施する。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

接続率が向上することにより、農村地域の水質汚濁の原因が取り除かれ、生活環境の改善が図れるとともに生産性の高い農村社会が構築される。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅賀　照夫	電話番号 0494-25-5218

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04040004	担当課所名	下水道課

基本事業名	生活排水対策・戸別合併処理浄化槽事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	2	生活基盤の整備		
施策	2	汚水処理施設の整備	総合振興計画	71 ページ

基本事業の概要	生活排水による公共用水域の汚濁防止と生活環境の改善を目的に合併処理浄化槽の普及促進を図る
対象	浄化槽対象地域に居住または移住し浄化槽を設置する(した)者
意図（対象をどのようにしたいか）	生活排水を適切に処理できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度(28年度) 目標値	評価年度(28年度) 実績値	30年度 目標値	他団体の指標(数値)
戸別合併処理浄化槽設置基数	単年度設置基数	基	138.	140.	97.	130.	
単独処理浄化槽及びくみ取り式便槽からの転換基数	単年度補助金交付基数	基	52.	70.	35.	60.	
放流ポンプ槽設置基数	単年度補助金交付基数	基	12.	10.	2.	10.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費(円) 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	戸別合併処理浄化槽設置事業	戸別合併処理浄化槽設置基数	137,771,280	98,625,600	144,882,000	140. 97.	基	B 維持	拡充	○
02	戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業	転換基数	14,757,709	9,686,567	21,000,000	70. 35.	基	B 維持	拡充	◎
03	放流ポンプ槽設置事業補助金交付事業	放流ポンプ槽設置基数	960,000	160,000	800,000	10. 2.	基	A 維持	維持	
04	戸別合併処理浄化槽法定検査業務	法定検査実施率	9,157,048	9,828,336	11,141,000	100. 100.	%	A 維持	維持	
05	戸別合併処理浄化槽保守点検業務	保守点検実施率	8,113,139	9,739,752	11,992,000	100. 100.	%	A 維持	維持	
06	生活排水処理対策事業	浄化槽の放流水の水質検査実施件数	4,671,648	0	0	7. 7.	件	A 維持	維持	
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	179,803,000	134,762,000	
事業費の合計（円） (A)	175,430,824	128,040,255	189,815,000
財源内訳 国庫支出金	68,885,000	72,441,000	49,312,000
財源内訳 県支出金	19,879,000	14,000,000	24,000,000
財源内訳 地方債	49,500,000	12,000,000	75,200,000
財源内訳 その他特定	14,190,000	9,790,000	14,300,000
財源内訳 一般財源	22,976,824	19,809,255	27,003,000
正規職員 業務量	2.80人	2.80人	
正規職員 人件費 (B)	9,970,000	10,068,026	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.00人	0.00人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	0	0	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	185,400,824	138,108,281	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト 減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 浄化槽設置基数については、前年の実績値が指標を上回る結果となったため28年度は10基増と高めに設定したが、逆に実績も減少したため、目標値との乖離が大きくなってしまった。また、転換基数についても同様の現象が起こり実績値は目標の半分となってしまったため、次年度以降は目標値を27年度並みに戻すことにした。なお、放流ポンプの設置については、地形条件により放流が困難な場合の補助的ツールのため、年度によっては目標程度の申請もあり、当該年度の実績に関わらず現状の目標値で継続することが適当と考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業は、生活排水による水質汚濁防止と生活環境の改善を目的に、浄化槽整備区域内の世帯に対し市が浄化槽を設置する事業である。この目的を達成するためには事務事業を継続的して実施する必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当事業は、浄化槽市町村整備推進事業として環境省が注力する事業であり、現時点においては市が実施主体として進めていくことが妥当であると考える。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

基本事業を達成するためには、浄化槽によって生活排水を処理することが最も効果的であり、直接成果につながるものであるが平成28年度は設置実績が伸び悩んでいることから、戸別合併処理浄化槽設置事業を重点化事業とした。また、現在排出されている未処理の生活排水を転換によって処理することが最も汚水衛生処理の根本であることから、戸別合併処理浄化槽転換費補助金交付事業を最重点事業と位置付けた。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	浄化槽設置者（10人槽以下）の法定検査受検者リストを基に、法定検査未受検者あての受検指導通知を発送し、受検率の向上を図る。 また、21人槽以上の浄化槽設置者に対し、維持管理の啓発活動を実施するため、台帳を精査し法定検査受検指導通知や啓発書類を発送する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	浄化槽設置者（10人槽以下）の法定検査受検者リスト法定検査未受験者を抽出し、受検を促す通知を発送する。 浄化槽設置者（10人槽以下）の浄化槽協会法定検査受検リストと当市の浄化槽設置者リストを突合することができた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
受検率が向上することで、浄化槽が適正な状態で維持されるようになる。その結果、河川の水質汚濁も改善されるようになる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	浅賀　照夫	電話番号 0494-25-5218

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04050001	担当課所名	下水道センター

基本事業名	下水道センター維持管理事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	2	生活基盤の整備		
施策	2	汚水処理施設の整備	総合振興計画	71 ページ

基本事業の概要	下水道センター、汚水中継ポンプ場(4箇所)、マンホールポンプ(33箇所)の運転管理を行う。公共下水道区域からの汚水を処理施設で受け入れ、関係法令の排出基準以下に浄化処理して放流し、公共用水域(荒川)の水質保全を図る。また、施設見学の希望者には、随時、案内を実施するほか、毎年9月の「下水道の日」にあわせて、下水道センター見学会を開催し、下水道のしくみや施設の内容を理解してもらう。
対象	公共下水道区域の利用者、市民(見学会)
意図（対象をどのようにしたいか）	下水道法、水質汚濁防止法等の法令に従い、排出基準値を下回る処理水を放流する。見学会を開いて下水道の仕組みや施設の運転内容を理解してもらう。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度(28年度) 目標値	評価年度(28年度) 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
放流水水質（BOD）		mg/L	4.4	15.	4.2	15.	下水道法　15mg/L以下
放流水水質（SS）		mg/L	11.	40.	5.7	40.	下水道法　40mg/L以下
放流水水質（PH）		—	7.	基準範囲以内	7.3	基準範囲以内	下水道法　5.8～8.6
下水道処理施設の無事故率		%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	下水道センター維持管理事業	運転管理日数	196,275,365	207,979,657	242,770,000	365. / 365.	日	B 維持	拡充	◎
02	ポンプ場維持管理事業	運転管理日数	13,978,103	17,817,981	26,477,000	365. / 365.	日	B 維持	拡充	
03	マンホールポンプ維持管理事業	運転管理日数	10,942,667	14,687,795	16,081,000	365. / 365.	日	B 維持	拡充	○
04	下水道センター見学会事業	見学者数	0	0	0	30. / 31.	人	B 維持	拡充	
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		269,380,000	272,074,000	
事業費の合計（円） (A)		221,196,135	240,485,433	285,328,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	221,196,135	240,485,433	285,328,000
正規職員	業務量	2.85人	3.55人	
	人件費 (B)	19,764,060	21,070,139	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		240,960,195	261,555,572	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
皆減	×	C,B	B,C	C
縮小	×	B	A	×
維持	×	C	×	×
拡大	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 公共用水域の水質保全はこの事業の根本である。基本事業指標と目標値は、下水道法による排出基準とし、平成28年度までの実績値は目標値をクリアしている。今後も流入量、流入水質の変動に考慮し、各施設の保守点検を継続的に行い不測の事態のないよう適切な水質管理を実施したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 終末処理場・ポンプ場・マンホールポンプの維持管理3事業がそれぞれ適切な運転管理を実施することにより公共下水道区域内の汚水の適正な浄化処理をできるものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法令（下水道法）の定めにより各地方公共団体が公共下水道の設置、改築、修繕、維持、その他の管理を行うこととなっている。下水道センター・ポンプ場・マンホールポンプの維持管理は下水道センターで所管しており、都市の健全な発展、公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全を目的としているため適切である。なお、すべての運転管理業務は委託しているが、施設の修繕等の技術的判断や各種の委託業務は市職員が行っている。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

下水道センター維持管理事業では、汚泥処理設備に付随する基幹設備の老朽化が顕著であるため、計画的に機器の更新、点検整備を実施して老朽対策を実施して24時間365日安定した下水処理を行い、公共用水域の水質保全を図る。
市内4カ所ある汚水中継ポンプ場は、施設の経過年度の古い2カ所（大畑ポンプ場、武之鼻ポンプ場）から、施設設備の更新・修繕を実施し、長寿命化を進めていく。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	平成22年度から平成24年度に実施した再構築更新事業に含まれなっかた施設・設備(汚泥設備)の改修を計画的に実施していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：(3)基本事業・事務事業の継続的改善	平成22年度から平成24年度に実施した再構築更新事業に含まれなっかた施設・設備の改修を計画的に実施していく。 平成28年度に、合計53物件の施設計画修繕及び突発修繕を無事に完了することができた。下水道センターの基幹設備の老朽化が顕著であるので平成29年度も引き続き、施設の定期修繕及び定期点検を実施していく。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	下水道センターでは33箇所のマンホールポンプを管理している。マンホールポンプ施設の汚水ポンプの修繕・点検を実施する。また、古くなった警報通報装置をインターネットを利用した遠方監視装置に、数年かけて計画的に更新していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：(3)基本事業・事務事業の継続的改善	マンホールポンプ施設が1箇所増えて合計33箇所となった。マンホールポンプ施設の汚水ポンプの修繕・点検を実施する。また、古くなった警報通報装置をインターネットを利用した遠方監視装置に、数年かけて計画的に更新していく。 マンホールポンプの警報通報装置を、インターネットを利用した遠方監視装置に6箇所変更することができた。その結果、施設の不具合対応のスピードを高めることができた。また、通信運搬費の削減をすることができる。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	松岡　由治	電話番号 0494-22-1451

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04050002	担当課所名	下水道センター

基本事業名	みどりが丘工業団地下水管理事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	5	社会基盤			
政策	2	生活基盤の整備			
施策	2	汚水処理施設の整備	総合振興計画	71	ページ

基本事業の概要	みどりが丘工業団地内の各企業からの事業排水（県条例の排水基準に適合した処理水）を施設で受け入れ、高度処理するための事業で、水域の水質保全を図る。

対象	みどりが丘工業団地の各事業所
意図（対象をどのようにしたいか）	水域の水質保全を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
運転管理日数		日	365.	365.	365.	365.	
処理水流入量		㎥/日	300.	305.	309.	315.	
定期点検回数		回	1.	1.	1.	1.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	みどりが丘工業団地下水管理事業	運転管理日数	2,730,856	2,896,728	3,940,000	365. 365.	日	B 維持	維持	
02										
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）	4,057,000	3,994,000	
事業費の合計（円） (A)	2,730,856	2,896,728	3,940,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	2,730,856	2,896,728	3,940,000
正規職員 業務量	0.15人	0.19人	
正規職員 人件費 (B)	1,040,213	1,127,697	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	3,771,069	4,024,425	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
皆減	×	C,B	B,C	C
縮小	×	B	A	×
維持	×	C	×	×
拡大	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 各事業所の稼動状況等により流入量が増減するため、過去の実績値を参考に今後の運転方法を検討したい。なお、本施設は各事業所から一度公共用水域に放流された排水を受け入れる施設であり、水質汚濁防止法に規定された特定施設に該当しない為、排水基準の設定は無く、水質に関する指標は盛込んでいない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 施設の処理能力（2,300㎥/日）に対して、各事業所からの流入量が少ない。そのため、技術的に運転調整することが難しく、流入量に見合った運転処理方法を検討する必要がある。この処理能力については、埼玉県企業局の施設計画時の流入予測に基づいている。施設の規模が過大で、秩父市へ移管後から現在まで、運転処理方法に苦慮している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この施設は、埼玉県企業局が計画・設置したもので、平成9年に秩父市に移管された。県条例、市条例（秩父みどりが丘工業団地排水処理施設条例）に基づき、総合振興計画の施策達成目標に係る事業で、実施主体は適切である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	みどりが丘工業団地排水処理施設は、平成9年度に埼玉県から施設の移管を受け、下水道センターが一般会計の商工費で維持管理を行っているが、平成31年度目標の下水道事業の企業会計への移行、FM、経費削減の観点から関係部署と協議し、今後の施設管理の方向性を検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	この施設は、平成9年度に埼玉県から施設の移管を受け、下水道センターが一般会計の商工費で維持管理を行っているが、平成31年度目標の下水道事業の企業会計への移行等の観点から関係部署と協議し、今後の施設管理の方向性を検討する。 流入水量はほぼ横ばい、依然として少ない状況にあるため現状維持とした。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	松岡　由治	電話番号 0494-22-1451

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04060001	担当課所名	清流園

基本事業名	清流園維持管理事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	5	社会基盤		
政策	2	生活基盤の整備		
施策	2	汚水処理施設の整備	総合振興計画	71 ページ

基本事業の概要	市内の汲み取り便槽、浄化槽（単独、合併）、農業集落排水処理施設等から発生するし尿、浄化槽汚泥を収集処理している。今後も施設の維持管理を適宜に実施、徹底することで安全、安定した処理を行い、経常経費の節減及び設備の機能維持を図りつつ延命化を進め、公衆衛生の向上、生活環境の保全、経費の縮減を図る。

対象	し尿便槽、浄化槽並びに団体所有の雑排水処理浄化槽、農業集落排水処理施設を設置する市民（下水道利用者を除く）
意図（対象をどのようにしたいか）	適正な維持管理により安全・安定処理を行い、法令・県条例の排水規制値を満足する水質の処理水を放流する。 また修繕、改修工事等により設備の機能維持、延命化を進め、公衆衛生の向上、生活環境の保全、経費縮減を図る。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
処理水の水質（放流水BOD値）	法規制値より厳しい目標値を設定	mg/ℓ	1.4	5.	1.4	5.	法規制値20mg/ℓ
処理水の水質（全窒素濃度）	法規制値より厳しい目標値を設定	mg/ℓ	5.15	10.	2.38	10.	法規制値40mg/ℓ
処理水の水質（全リン濃度）	法規制値より厳しい目標値を設定	mg/ℓ	<0.05	0.5	<0.20	0.5	法規制値　3mg/ℓ
施設の無事故運転率	無事故稼働日数/稼働日数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	処理設備維持管理事業	指標 施設稼働日数				365.	日	A		
			58,947,511	55,173,736	58,407,000	365.		維持	維持	
02	設備機能・維持延命化事業	指標 点検、修繕回数、改良工事実施件数				27.	件	A		◎
			21,792,564	30,930,798	46,000,000	44.		維持	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）		94,407,000	93,384,000	
事業費の合計（円）	(A)	80,740,075	86,104,534	104,407,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	80,740,075	86,104,534	104,407,000
正規職員	業務量	5.00人	5.00人	
	人件費 (B)	30,301,190	29,934,905	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	111,041,265	116,039,439	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 処理施設の維持管理事業は、市民のライフラインとして欠くことのできないないものであり、年間を通して安全、安定した運転が求められる。処理後の放流水は、法規制に適合し、かつ荒川上流域にある施設状況からより厳しい目標値に設定した。なお、処理水の水質（全リン濃度）の実績値は、各年度とも測定限界以下であり、受託業者により下限値が異なる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 施設の安全、安定運転による年間を通しての稼動は不可欠であり、これを実行するための設備機器の修繕、改修工事、処理薬品等（消耗品）の購入、燃料、電気等のエネルギー消費、補充は絶対条件である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 一般廃棄物処理事業（し尿、汚泥、ごみ等）は、市の責務であり、行政管内から発生するし尿、浄化槽汚泥の衛生的処理により、地域の生活環境の維持、荒川（1級河川）上流域の水質保全に鑑み妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

清流園は築後38年を経過し、老朽化が進行しているが、基幹設備を中心に最小限の投資を行い、施設の延命化を実施するとともに、安全で安定した管理運営と、処理機能の維持に努めたい。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	職員の業務分担内容等を見直し、効率の良い運転を行う。		職員の業務分担内容等を見直し、効率の良い運転を行う。 設備運転等担当箇所のローテーションを行った。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	老朽化した機器、配管等の修繕及び更新		老朽化した機器、配管等の修繕及び更新 維持補修費30,931千円を計上。安全、安定した処理を行うための予防保全処置として、44件、30,930,798円の修繕を実施した。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	将来を見据えた効率的なし尿処理施設整備のため、秩父圏域関係自治体とのより一層の連携を図り、各分野の総合的判断により、処理集約化の方向性を見極める必要がある。定住による協議会等の設置を要望し、研究検討を重ね、広域化等施設整備方案の特定を目指す。		秩父圏域のし尿処理事業の「し尿処理広域化推進計画」を策定する。 秩父圏域3施設担当職員による2度の意見交換会を行った。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

秩父圏域の広域化により、施設整備費、維持管理費の財政負担軽減等、効率化が図られる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	平沼　邦夫	電話番号 0494-54-0232

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04070001	担当課所名	聖地公園管理事務所

基本事業名	聖地公園管理運営事業

総合振興計画の位置づけ					
分野	4	環境			
政策	2	生活環境の整備			
施策	3	衛生対策の推進	総合振興計画	65	ページ

基本事業の概要	面積54.8haの聖地公園を設置し、清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。

対象	墓所を利用している人及び必要としている人、聖地公園に訪れる人。秩父市民
意図（対象をどのようにしたいか）	心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献する。また、快適、安全に利用していただく。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
墓所貸出数		墓所	14,353.	14,360.	14,366.	14,370.	
協働事業実施件数		件	6.	6.	7.	7.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	施設維持管理事業	貸出し墓所数	48,672,348	47,639,726	43,955,000	14,360. / 14,366.	墓所	A 維持	維持	◎
02	口座振替推進事業	墓所管理料口座振替前年度比増加率	0	0	0	6. / 14.8	%	A 維持	維持	○
03	地域協働事業	協働事業実施件数	0	0	0	6. / 7.	事業	A 維持	維持	○
04	聖地公園グラウンド運営事業	聖地公園グラウンド利用者数	0	0	0	8,000. / 8,069.	人	A 維持	維持	
05	児童交通公園運営事業	利用人数	0	0	0	22,000. / 23,764.	人	A 維持	維持	
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

	27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）	49,308,000	48,421,000	
事業費の合計（円） (A)	48,672,348	47,639,726	43,955,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	103,377,576	108,419,109	103,762,000
財源内訳 一般財源	▲ 54,705,228	▲ 60,779,383	▲ 59,807,000
正規職員 業務量	0.90人	0.90人	
正規職員 人件費 (B)	5,454,214	5,388,283	
臨時職員（事業費に含む） 業務量	0.00人	4.41人	
臨時職員（事業費に含む） 人件費	0	7,851,563	
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	54,126,562	53,028,009	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止
皆減	×	C, B	B, C	C
縮小	×	B	A	×
維持	×	C	×	×
拡大	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	平成28年度は86か所の墓所返還があり、整備して99か所の墓所を貸し出した。14,439か所の墓所中、年度末現在14,366か所の墓所が利用されており、1年で750柱を新たに納骨し延37,991柱が埋蔵された。更に平成26年度から合葬墓の運用を開始し148柱の利用を許可した。市外にお住まいの方にも、返還のあった墓所を整備し新たに貸出すことにより収益を確保している。また、墓所の需要は総合的な環境にも左右されるため、年間を通じて常時、秩父の野鳥写真展や絵手紙展等を地域協働事業として実施し、聖地公園の活性化に努めている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	聖地公園は、清楚にして風格のある心安らぐ墓所の提供に努めながら、自然環境を生かした観光、文化、体育施設としての使命に取り組んでいる。地域住民の方のご支援により、お墓のみのイメージから、桜やまんじゅしゃげなどを楽しむ公園のイメージに徐々に変化してきている。墓所の利用者の三分の二の方は市外にお住まいなので、観光情報を積極的に提供し、障がい者団体が墓所の草取りを有償で引き受ける事業の支援等、聖地公園墓所利用者と地域住民をつなぐ取り組みを推進している。継続的に事務事業の見直しを行っていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	聖地公園は秩父市が開設したものであり、かつ、経営主体は安定的に永続性を持って経営することが求められるため、今後も秩父市が経営していくことが必要である。職員体制は、正規職員1名のまま、平成29年4月1日から再任用職員の活用も図り、経費を増額せずに窓口事務の委託を完全に廃止する。窓口事務完全直営化により、市役所関係各課との連携を密にし、開園後半世紀が経過している施設設備の見直しや更なる長寿命化を図り、各種改善改革を行い、時代の経過に伴う社会情勢の変に積極的に対応する。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

質の高い的確な手入れや清掃活動を継続し、積極的に花等の植栽に励み、清楚にして風格のある心安らぐ聖地公園のイメージや施設空間を維持する。聖地公園メモリアルホールでは秩父の観光情報を積極的に提供し、各種展覧会などの地域協働事業も引き続き開催する。障がい者就労支援事業に取り組み、墓所の清掃契約がさらに増加するよう支援していく。聖地公園管理事務所は年末年始以外は休まず業務を行っていく。墓所管理料滞納額の減少に更に取り組んでいく。また、墓所管理料の口座振替による納付を更に推進するため納入通知書に口座振替依頼書用紙を同封する取組を継続して行う。また、再任用職員の活用等による窓口事務の完全直営化により、各種改善改革をさらに積極的に進め、更なる収益の向上を図り、将来にわたり継続して市外利用者の増加も見込めるような礎を築いていく。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	管理料の支払い方法を口座振替にしていただくよう積極的に勧誘し、口座振替件数を更に増加させ事務の効率化を図る。感想ノート等を各所に配置し利用者の方の意見を集め、各種改善に取り組む。障がい者団体と墓所利用者との有償の清掃契約数が増加するよう更なる支援を行う。聖地公園事業の広報を積極的に行い聖地公園各施設の更なる利用率の向上を図る。引き続き園内の各種表示の工夫や墓所種別や区割りごとの詳細墓所位置案内図の作成配布により、利用者の便宜を図っていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	墓所管理料の納付については、口座振替を更に推進し、事務の効率化を図る。また、感想ノート等を各所に配置し、利用者の方の意見を集め、各種改善に取り組む。障がい者団体と墓所利用者との有償の清掃契約数が増加するよう更なる支援を行う。 全ての納付書に口座振替申込用紙等を同封したため口座振替入金件数は、997件増加し7,741件となった。感想ノート等を各所に配置しお客様の意向の把握に努め対応した。障がい者団体の清掃についてのチラシを秩父あんどん祭等の通知に同封した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	窓口事務や墓所管理システムの更なる改善を図り、効率化と事務の多様化に対する確実な対応を図る。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	聖地公園事業の広報を積極的に行い、聖地公園各施設の更なる利用率の向上を図る。また、園内の各種表示を改善し、利用者の便宜を図っていく。 聖地公園だよりを新たに刊行し墓所管理料納入通知に同封した。市報やホームページ、児童交通公園等の各種チラシの配布等で、事業の案内や墓所の新規貸出、展覧会等の地域協働事業のPRに努めた。墓所の詳細な案内チラシを作製し配布した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	新たな合葬墓設置の準備を行い、長期的視点を取り入れた運営の基本計画を策定し、時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を調査研究していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	墓所管理システムの更なる改善を図かり効率化と事務の確実な対応を図る。新たな合葬墓の準備を行い、長期的視点を取り入れた運営の基本計画を策定し、時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を調査研究する。 墓所管理システムの見直しを行いシステム更新の準備を開始した。また、新たな合葬墓建設計画案の策定に着手した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

地域住民の方々の支援やご理解を得ながら墓所の需要を満たし、継続的に収益をあげながら、観光、文化、体育施設として、また、地域協働事業の実施や就労支援等副次的事業により秩父市の発展に寄与する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	関根　健夫	電話番号 0494-22-3469

28 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	04070002	担当課所名	聖地公園管理事務所

基本事業名	聖地公園整備事業

総合振興計画の位置づけ				
分野	4	環境		
政策	2	生活環境の整備		
施策	3	衛生対策の推進	総合振興計画	65 ページ

基本事業の概要	清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、かつ、自然環境を生かした観光、文化、体育施設として市民の生活に貢献するため、面積54.8haの聖地公園の施設を整備する。

対象	墓所を利用している人及び必要としている人、聖地公園に訪れる人。秩父市民
意図（対象をどのようにしたいか）	清楚にして風格のある心安らぐ墓所を提供し、安全で、利用しやすい快適な環境にする。

基本事業指標	指標の算式	単位	27年度 過年度実績値	評価年度（28年度） 目標値	評価年度（28年度） 実績値	30年度 目標値	他団体の指標（数値）
管理不備による事故発生件数		件	0.	0.	0.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額	28年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 30年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	聖地公園整備事業	指標 管理不備による事故の発生件数	8,988,182	5,688,576	4,296,000	0. 0.	件	A 維持	維持	
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

		27年度決算額	28年度決算額	29年度予算額
（参考）最終予算額（円）		8,998,000	5,711,000	
事業費の合計（円）	(A)	8,988,182	5,688,576	4,296,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	8,988,182	5,688,576	4,296,000
	一般財源	0	0	0
正規職員	業務量	0.10人	0.10人	
	人件費 (B)	606,024	598,698	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	9,594,206	6,287,274	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	コスト 皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 来園者が高齢化し、お孫さんと一緒の来園も見かけられる。高齢者や幼児の立場での安全点検を更に充実させ、どのような状態の方のご利用であっても、事故を未然に防ぐよう最善を尽くす必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 聖地公園は、54.8haの面積を持ち、メモリアルホール、秩父聖地公園墓地、聖霊殿、児童交通公園、聖地公園グラウンドが主な施設である。墓所数は、14,439か所及び合葬墓1基を数える。聖地公園は、開園以来、半世紀にわたり順調に運営されてきたが、施設設備の更新時期を迎えるものがある。そのため、誰もが、安心、安全に利用できるよう聖地公園を適正に維持管理し、清楚にして風格のある心安らぐ施設となるよう、計画的な更新や改修が必要とされている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 聖地公園は、秩父市が開設したものであり、かつ、経営主体は安定的に永続性を持って経営することが求められるため、今後も秩父市が経営していくことが望ましい。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

聖地公園は開設後半世紀が経過しているが、維持管理の適正化や施設の長寿命化を図りながら、今後も収益を確保し、墓地のみではなく観光、文化、体育施設として総合的に取り組み、継続して社会環境の変化に対応した施設設備を維持し、市民生活に貢献していく必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	新たな合葬墓の建設計画を策定する。また、墓所需要は総合的な環境にも左右されるため、地域住民との協働事業の実施や感動を与える植栽の整備計画策定を検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	現在の合葬墓が満杯となった場合の対策を準備していく。墓所需要は総合的な環境にも左右されるため、地域住民との協働事業の実施や感動を与える植栽の整備計画策定を検討していく。 新たな合葬墓の建設計画案の策定に着手した。また、協働事業を積極的に実施し、可能な限り植栽の補植整備を行った。感動を与えるような植栽について研究を行った。
		（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	聖地公園は開園以来半世紀が経過することから、改修が必要な設備は順次改修し、利用者の更なる満足度の向上を図り、墓所の貸出数の増加につなげていく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	聖地公園は開園以来49年が経過することから、改修が必要な設備は順次改修し、利用者の更なる満足度の向上を図り、墓所の貸出数の増加につなげていく。 給水管引換工事、冷温水発生装置撤去工事、児童交通公園フェンス修繕工事、トイレ節水対策洋式化工事、手桶棚取替工事、誘導灯交換工事等を実施した。墓所貸出数も増加した。
		（3）基本事業・事務事業の継続的改善	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を整備していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	時代の経過に伴う社会状況の変化に対応した市民の希望する形態の墓所を整備していく。 新たな合葬墓の建設計画案の策定に着手した。
		（3）基本事業・事務事業の継続的改善	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

必要な整備を適切に行うことにより、聖地公園利用者や地域住民の方々の満足度の向上を図りつつ、信頼を得ることにより利用を促進し、十分な収益も確保する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	関根　健夫	電話番号 0494-22-3469